

2 2年ぶりに上昇した鉱工業生産

2021年の全国の鉱工業生産は、ワクチンの普及などによって行動制限が段階的に緩和される中、欧米主要国を中心とした海外経済の回復等もあって、持ち直しの動きをみせた。ただし、サプライチェーンの混乱に伴う部品の供給制約などがあり、一部では一進一退の動きをみせている。

本県の2021年の鉱工業生産は、こうした世界・日本を取り巻く動きを背景に、鉄鋼・非鉄金属工業、生産用機械工業はもとより、代表的な産業である輸送機械工業が持ち直し、全体としては、国の動きと同様、生産指数は上昇した。22年に入ると、ワクチン接種の進展により経済社会活動はさらに正常化に向かっていったが、引き続きサプライチェーンの混乱に加え、中国でのゼロコロナ政策の継続による需要の減退や生産現場の停滞などが影響し、やや不安定な動きとなっている（図表2－5）。

（2年ぶりに上昇した本県の生産指数）

2021年の全国の鉱工業生産指数（2015年＝100）は95.7で前年比5.6%の上昇となり、3年ぶりに前年を上回った。業種別にみると、輸送機械工業、食料品工業は低下したものの、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業、汎用・業務用機械工業等ほとんどの業種で上昇した（図表2－1）。

図表2－1 業種別生産原指数(全国・2021年)

(2015年=100) (%)				
	ウェイト	指数	対前年増減率	寄与度
鉱工業	10000.0	95.7	5.6	—
製造工業	9983.0	95.7	5.5	5.509
鉄鋼・非鉄金属工業	624.8	94.1	13.0	0.745
金属製品工業	438.1	90.0	4.0	0.169
生産用機械工業	708.0	115.9	21.6	1.610
汎用・業務用機械工業	728.6	99.8	10.9	0.788
電子部品・デバイス工業	580.8	110.4	14.5	0.897
電気・情報通信機械工業	839.3	94.2	6.2	0.510
輸送機械工業	1796.5	85.8	△ 0.8	△ 0.139
窯業・土石製品工業	322.0	93.1	3.9	0.124
化学工業	1093.0	99.7	3.5	0.410
石油・石炭製品工業	118.0	78.7	0.3	0.003
プラスチック製品工業	441.7	100.6	3.1	0.146
パルプ・紙・紙加工品工業	226.5	91.4	3.0	0.068
繊維工業	182.2	80.5	0.1	0.002
食料品工業	1313.8	96.9	△ 0.7	△ 0.102
その他工業	751.9	85.4	4.8	0.324
鉱業	17.0	86.6	△ 0.7	△ 0.001

注)ウェイトは、付加価値額ウェイト
資料:経済産業省「鉱工業指数」

2021年の本県の鉱工業生産指数（2015年＝100）は、96.8で前年比5.6%の上昇となり、2年ぶりに前年を上回った。業種別にみると、化学工業、繊維工業で低下したものの、鉄鋼・非鉄金属工業、生産用機械工業、電気・情報通信機械工業等、全国同様、ほとんどの業種で上昇した（図表2－2、2－3）。

図表2-2 業種別生産原指数(愛知県・2021 年)

(2015年=100) (%)

	ウェイト	指数	対前年増減率	寄与度
鉱工業	10000.0	96.8	5.6	—
製造工業	9996.6	96.8	5.6	5.560
鉄鋼・非鉄金属工業	1277.1	104.3	18.7	2.284
金属製品工業	280.2	96.2	5.1	0.144
生産用機械工業	853.0	91.8	21.4	1.507
汎用・業務用機械工業	437.4	106.3	8.9	0.415
電子部品・デバイス工業	87.9	102.6	11.4	0.101
電気・情報通信機械工業	756.6	113.4	8.2	0.710
輸送機械工業	4521.5	88.7	0.8	0.345
窯業・土石製品工業	335.7	94.4	12.1	0.373
化学工業	307.2	169.6	△ 5.7	△ 0.345
石油・石炭製品工業	138.3	x	x	x
プラスチック製品工業	193.4	113.0	0.7	0.017
パルプ・紙・紙加工品工業	58.3	90.6	8.0	0.043
繊維工業	103.1	78.1	△ 0.8	△ 0.007
食料品工業	253.5	94.6	0.2	0.006
その他工業	393.4	89.7	7.8	0.279
鉱業	3.4	66.8	8.3	0.002

注1)ウェイトは、付加価値額ウェイト

注2)Xは、秘匿値

資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

(全国と本県の状況)

全国の鉱工業生産指数(2015年=100)に占める業種別のウェイトをみると、輸送機械工業が約18.0%、食料品工業が約13.1%、化学工業が約10.9%、電気・情報通信機械工業が約8.4%の順となっている(図表2-1)。

本県では、輸送機械工業が約45.2%と際立って大きく、次いで鉄鋼・非鉄金属工業が約12.8%、生産用機械工業が約8.5%と、この3業種で全体の3分の2程度を占めており、特に輸送機械工業の割合は全国の約2.5倍と極めて特化しており、また生産用機械工業の比率も高い。一方、電子部品・デバイス工業が約0.9%である等、IT関連産業の占める割合が依然として低くなっている(図表2-2)。

全般的に、本県は全国に比べて鉱工業生産における輸出の割合が高いことから、月毎の生産指数の増減幅も全国に比べて大きく変動する傾向にある。

2021年の全国の鉱工業生産は、ワクチンの普及等により行動制限が段階的に緩和される中、欧米主要国を中心とした海外経済の回復等もあって、持ち直しの動きをみせた。ただし、一部の業種では、サプライチェーンの混乱による部品の供給制約などもあり、回復ペースは一進一退となっている。

本県の鉱工業生産も、2021年の年間増減率が前年比5.6%増と全国と同様の増加率となるなど、持ち直す動きとなっている。しかし、22年に入ると、引き続きサプライチェーンの混乱に加え、中国でのゼロコロナ政策の継続による需要の減退や生産現場での停滞などが影響し、本県が輸出依存の高い輸送機械工業等の業種が多いことから、全国に比べてやや不安定な動きとなっている。

2021年の生産指数を業種別でみると、全国、愛知県のいずれも生産用機械工業など多くの業種で生産指数が上昇しているが、本県の主力業種の輸送機械工業の生産指数を全国と比較すると、全国は生産指数が低下する一方、本県では上昇するという結果となっている(図表2-3、2-4、2-5)。

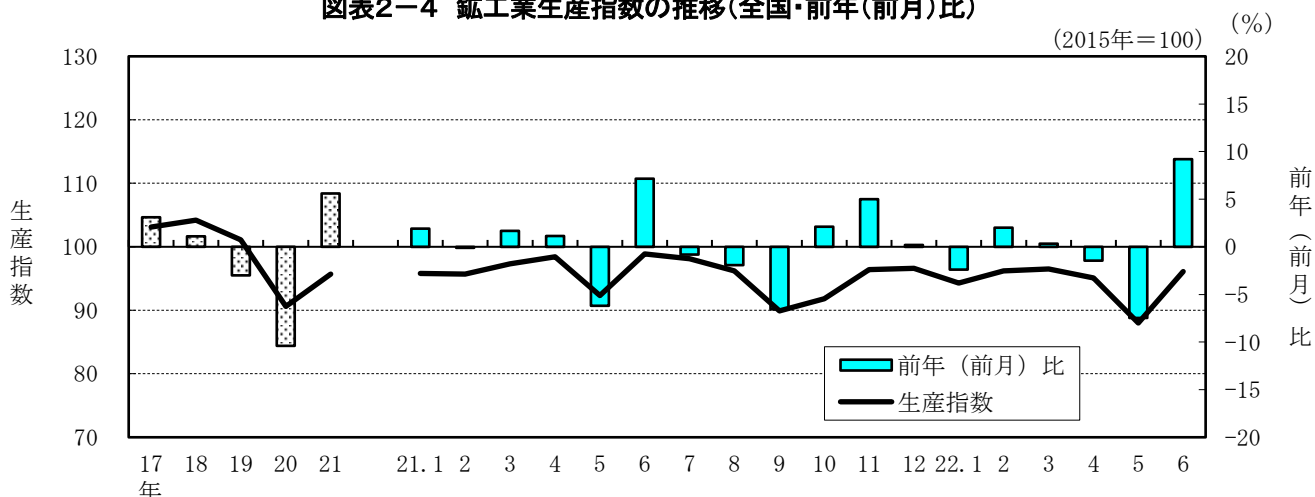
図表2-3 生産指数の推移(愛知県・全国)

		(2015年=100) (%)			
		愛知県		全 国	
		指数	対前年(前月) 増減率	指数	対前年(前月) 増減率
2021	年間	96.8	5.6	95.7	5.6
	1	97.7	△ 1.9	95.8	1.9
	2	96.0	△ 1.7	95.7	△ 0.1
	3	100.3	4.5	97.3	1.7
	4	104.4	4.1	98.4	1.1
	5	96.5	△ 7.6	92.3	△ 6.2
	6	105.3	9.1	98.9	7.2
	7	105.6	0.3	98.1	△ 0.8
	8	93.2	△ 11.7	96.2	△ 1.9
	9	76.6	△ 17.8	89.9	△ 6.5
	10	84.7	10.6	91.8	2.1
	11	99.7	17.7	96.4	5.0
	12	100.6	0.9	96.6	0.2
2022	年間	-	-	-	-
	1	87.5	△ 13.0	94.3	△ 2.4
	2	98.2	12.2	96.2	2.0
	3	96.3	△ 1.9	96.5	0.3
	4	102.3	6.2	95.1	△ 1.5
	5	83.1	△ 18.8	88.0	△ 7.5
	6	91.5	10.1	96.1	9.2

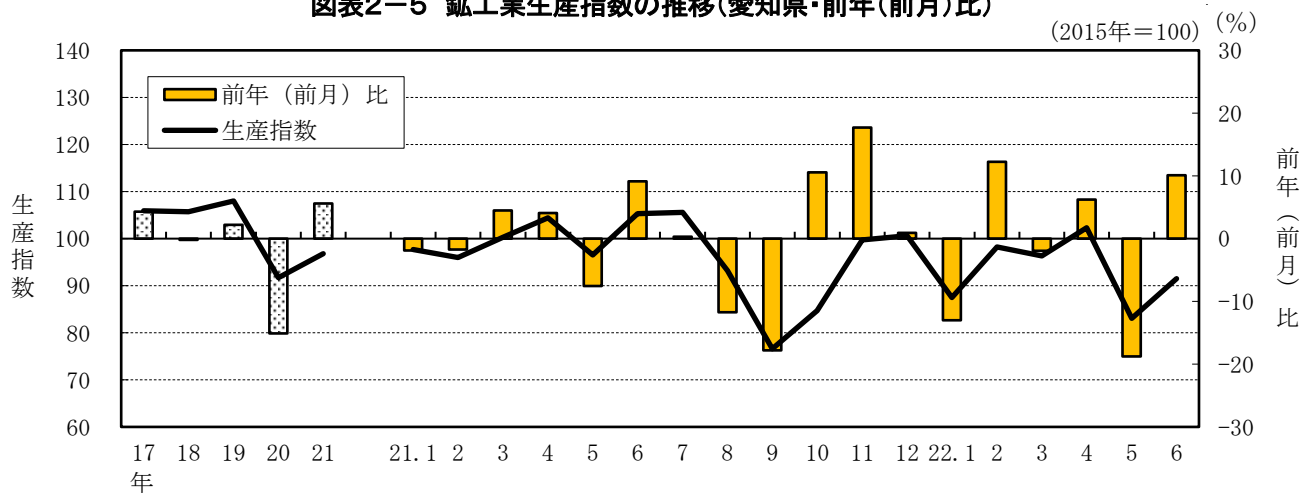
注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数

資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

図表2-4 鉱工業生産指数の推移(全国・前年(前月)比)



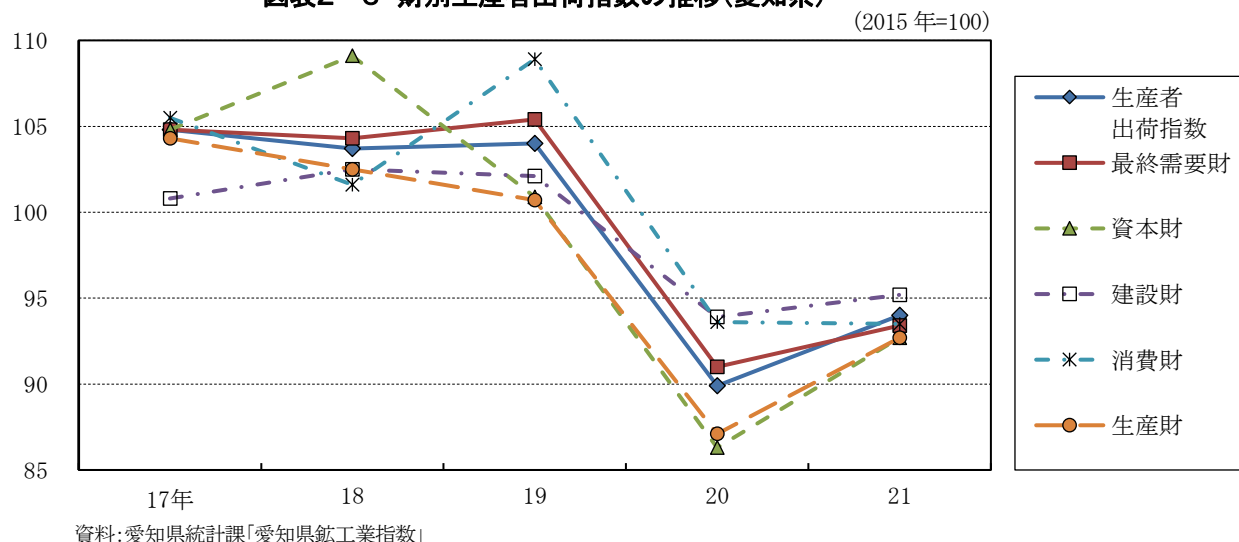
図表2-5 鉱工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



（2年ぶりに上昇した本県の生産者出荷指数）

本県における 2021 年の生産者出荷指数（2015 年＝100）は 94.0 で、前年比 4.6%増となり、2 年ぶりに上昇した。製品の経済的用途別に分類した財別生産者出荷指数でみると、最終需要に向けられる最終需要財は 93.4 で、同 2.6%増となり、2 年ぶりに上昇しており、生産活動に再投入される生産財は 92.7 で、同 6.4%増となり、4 年ぶりに上昇した。最終需要財の内訳をみると、資本形成に向けられる投資財のうち設備投資となる資本財は 92.7 で、同 7.4%増となり、3 年ぶりに上昇した。また、建設に向けられる建設財も 95.2 で、同 1.4%増となり、3 年ぶりに上昇した。一方、主として家計で消費される消費財は 93.5 で、同 0.1%減となり、2 年連続で低下している（図表 2－6）。

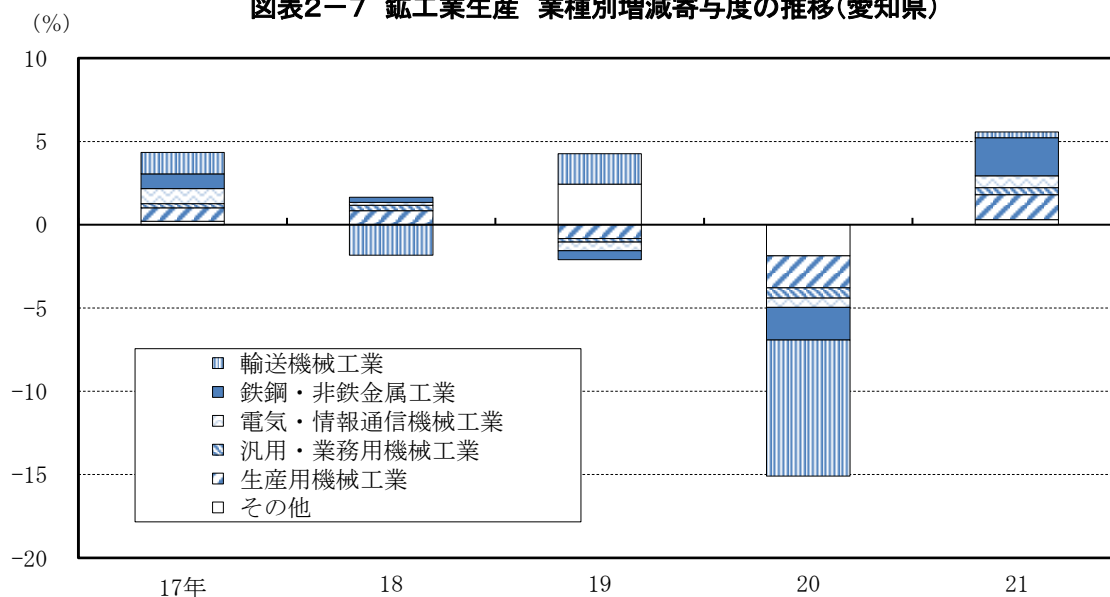
図表2－6 財別生産者出荷指数の推移(愛知県)



（主要業種の動向）

本県における 2021 年の生産指数全体の増減率に対する寄与度を主要業種別でみると、鉄鋼・非鉄金属工業、生産用機械工業、電気・情報通信機械工業、汎用・業務用機械工業、輸送機械工業の順でプラス寄与となっており、最もウェイトの高い輸送機械工業が前年のマイナスからプラス寄与に転換したことを始め主要業種すべてがプラス寄与となり、全体として 2 年ぶりに上昇した。なお、輸送機械工業は前年の 8.164%のマイナス寄与から 0.345%のプラス寄与となっている（図表 2－7）。

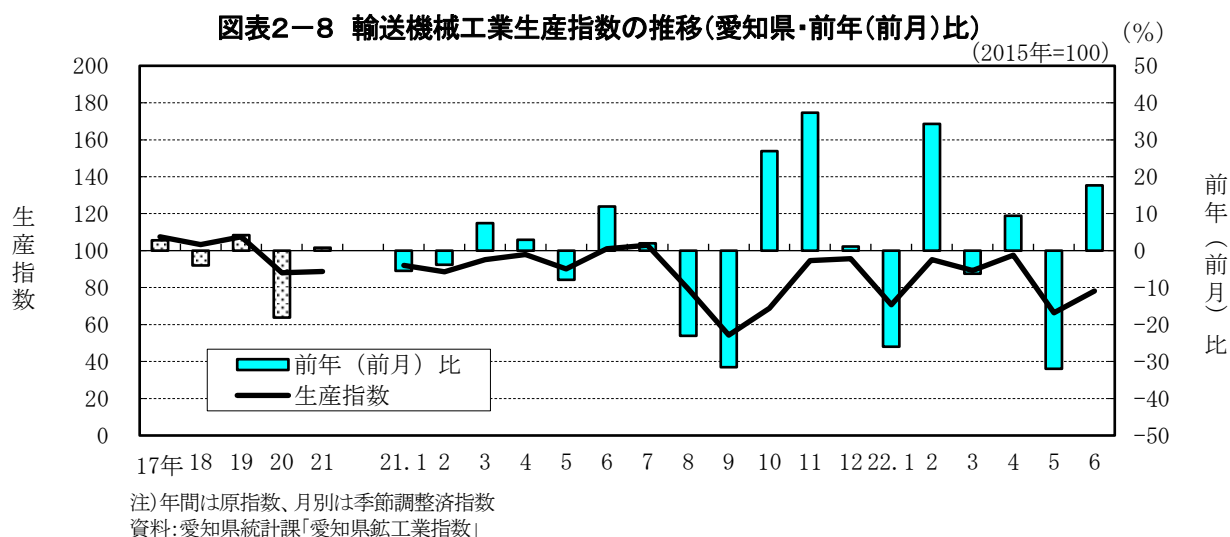
図表2－7 鉱工業生産 業種別増減寄与度の推移(愛知県)



＜輸送機械工業＞

本県製造業の主要産業である輸送機械工業の2021年の生産指数は88.7で、前年比0.8%増と2年ぶりに上昇した。21年以降の生産指数の動きを月別にみると、ワクチンの普及等により行動制限が緩和される中、6月、7月には、それぞれ101.0、103.0と100を上回る局面もあり、20年と比べると総じて持ち直す動きとなった。ただし、回復のペースは、サプライチェーンの混乱による半導体等部品の供給制約により、一進一退の動きとなっている。

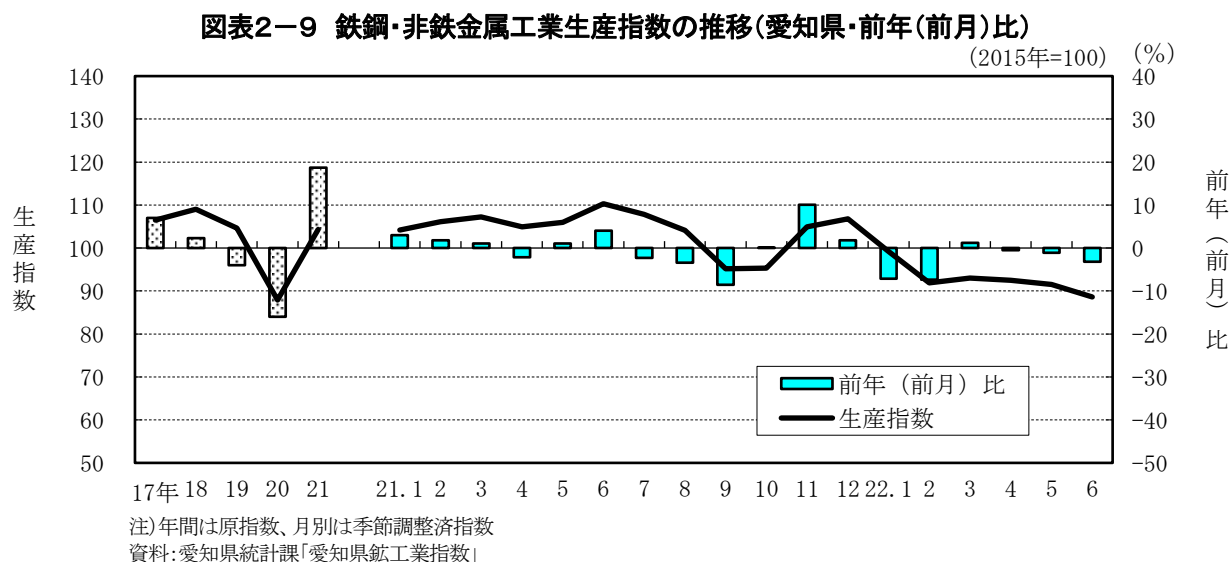
22年に入ると、経済社会活動はさらに正常化に向かっていったが、引き続きサプライチェーンの混乱に加え、中国でのゼロコロナ政策の継続による生産現場の停滞等、さらには5月に明治用水頭首工で生じた大規模漏水による工場停止などが影響し、やや不安定な動きとなっている（図表2－8）。



＜鉄鋼・非鉄金属工業＞

2021年の鉄鋼・非鉄金属工業の生産指数は104.3で前年比18.7%と大きく増加するなど3年ぶりに上昇し、全体を牽引した。

21年以降の生産指数の動きを月別にみると、ワクチンの普及等により行動制限が緩和される中、1月の生産指数が104.2となって以降、9月、10月にそれぞれ95.2、95.3と100を割り込む局面はあったものの、その他の月は堅調な動きが続いた。しかし、22年に入ると、中国でのゼロコロナ政策の継続による需要の減退等も影響し、低調な動きとなっている（図表2－9）。

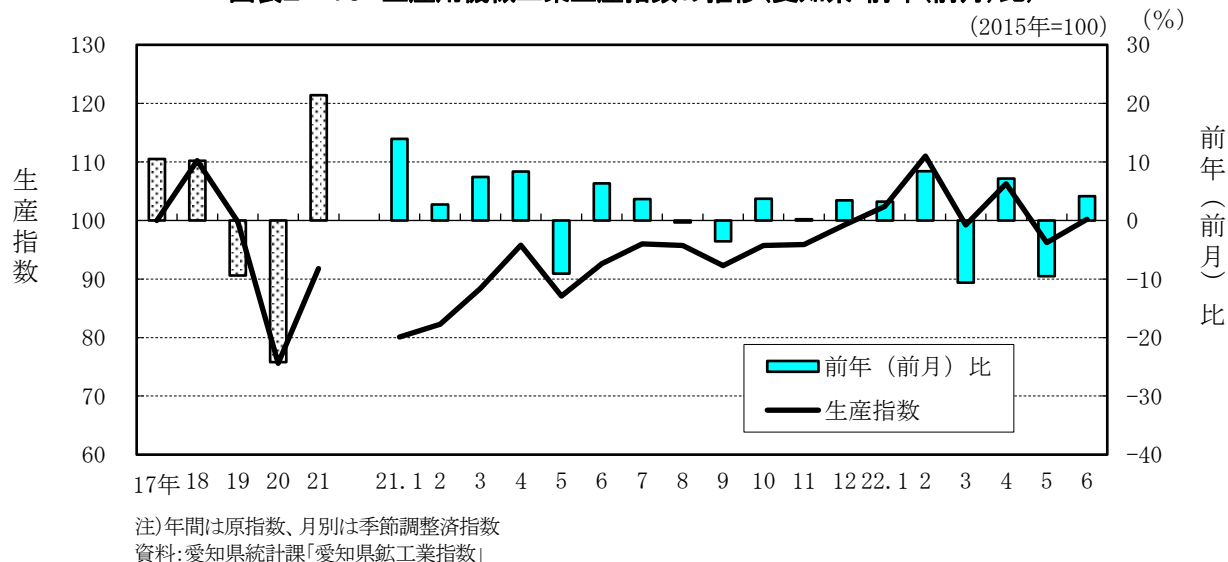


<生産用機械工業>

2021年の生産用機械工業の生産指数は91.8で、前年比21.4%増となり、3年ぶりに大きく上昇した。

21年以降の生産指数の動きを月別にみると、ワクチンの普及等により行動制限が緩和される中、1月の80.1から、22年2月には111.0となるなど回復傾向となった。ただし、22年以降の動きは、引き続きサプライチェーンの混乱に加え、中国でのゼロコロナ政策の継続による生産現場の停滞などが影響し、回復のペースが一服している（図表2-10）。

図表2-10 生産用機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)

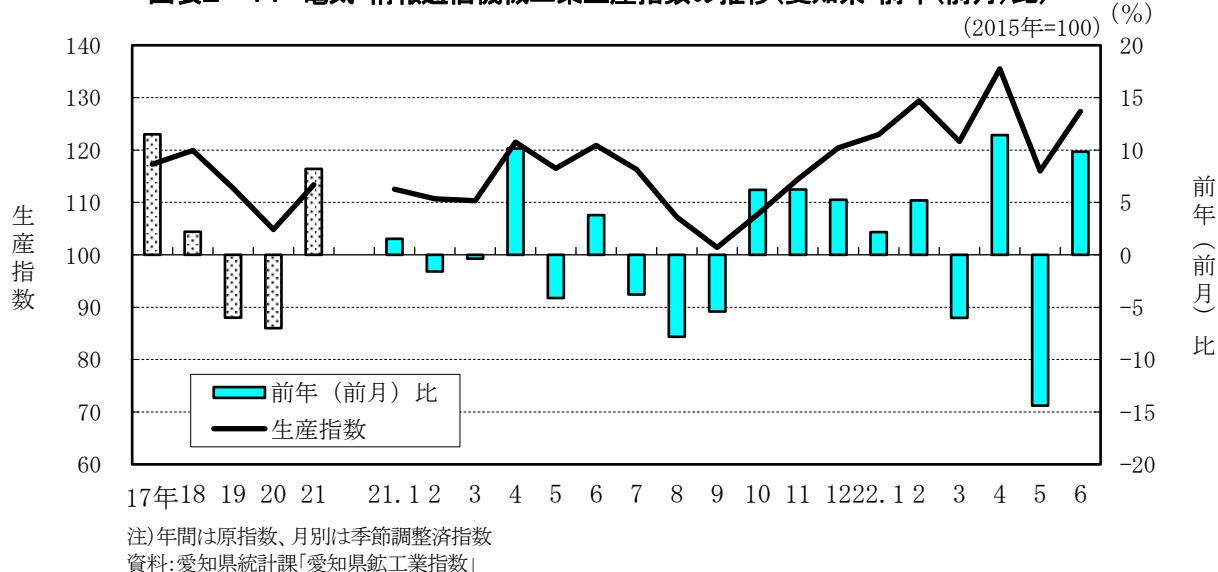


<電気・情報通信機械工業>

2021年の電気・情報通信機械工業の生産指数は113.4で、前年比8.2%増となり、3年ぶりに前年を上回った。

21年以降の生産指数の動きを月別にみると、ワクチンの普及等により行動制限が緩和されてはいたが、在宅勤務が定着しデジタル化が加速する流れの中で、パソコンなど関連機器の需要が底堅く、年中盤の低調な動きを除き総じて好調な状況を維持し、22年4月には135.5まで上昇している（図表2-11）。

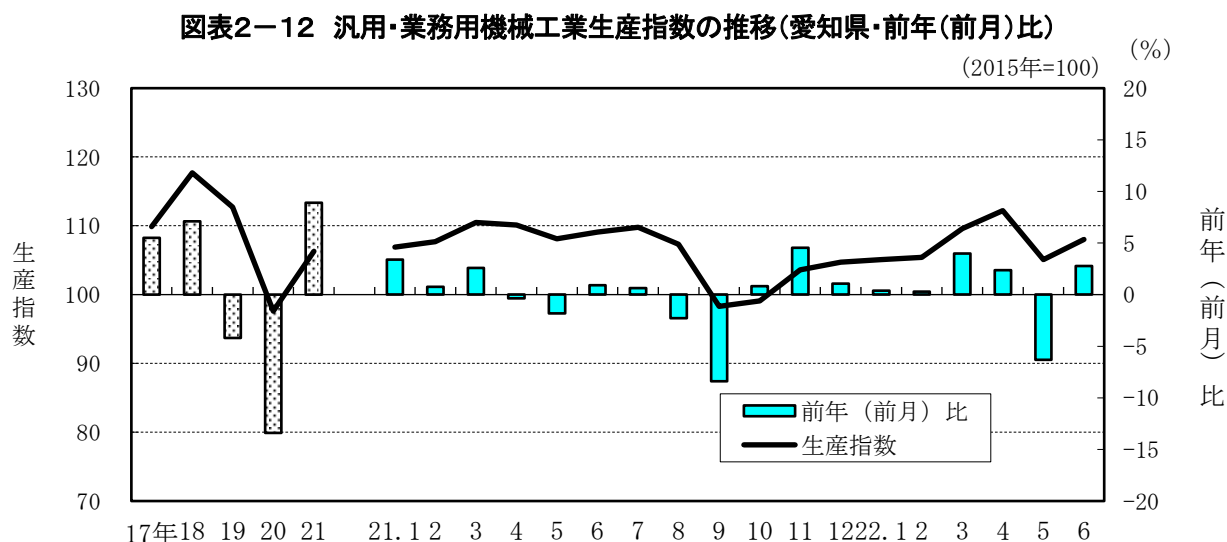
図表2-11 電気・情報通信機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



<汎用・業務用機械工業>

2021年の汎用・業務用機械工業の生産指数は106.3で、前年比8.9%増となり、3年ぶりに上昇した。

21年以降の生産指数の動きを月別にみると、ワクチンの普及等により行動制限が緩和されてはいたが、在宅勤務が定着しデジタル化が加速する流れの中で、関連機器の需要が底堅く、年中盤にはやや低調な局面もあったが、総じて好調な状況が続いた。22年に入っても、経済社会活動がさらに正常化に向かう中、引き続き堅調な動きが続いている（図表2－12）。



注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

3 設備投資は、全産業で3年ぶりに増加

2021年度の全国の大企業・中堅企業の設備投資は、ワクチンの普及などによって行動制限が段階的に緩和される中、欧米主要国を中心とした海外経済の回復等もあって、製造業では、電気機械、精密機械等多くの業種で増加し、前年度を上回った。一方、接触機会が多い非製造業では、不動産、電力・ガス、サービス等幅広い業種で減少し、引き続き前年度を下回り、全産業でも引き続き前年度を下回った。

こうした我が国の設備投資の動向の中にあつて、本県を中心とした東海地域（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の大企業・中堅企業の設備投資は、非製造業では、コロナによる不透明感から投資先送りの動きが継続した運輸や卸売・小売などが減少し、2年ぶりに減少したものの、製造業では、市場回復を見据えたモデルチェンジ対応やカーボンニュートラル実現に向けた電動化対応投資が増加した輸送用機械等が増加し、3年ぶりに増加したことから、全産業では3年ぶりに増加した。

（非製造業は2年ぶりに減少したものの、製造業は3年ぶりに増加し、全産業では3年ぶりに増加）

株式会社日本政策投資銀行東海支店の「東海地域設備投資計画調査」（2022年6月調査、資本金1億円以上の民間法人企業853社、国内投資・工事ベース）から21年度の東海地域の大企業・中堅企業の設備投資動向をみると、非製造業は前年度比2.2%減と2年ぶりに減少となったものの、製造業は同12.1%増と3年ぶりに増加したことから、全産業では同7.4%増と3年ぶりに増加となった（図表3-1）。

図表3-1 2020・2021年度の東海地域における設備投資動向

（単位：億円、%）

	2020年度 実績	2021年度 実績	増減率 (2021/2020)
全産業	14,812	15,901	7.4
製造業	9,894	11,092	12.1
非製造業	4,917	4,809	△ 2.2

注)非製造業は電力に関する設備投資を含む。

資料：株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

業種別に当地域の特徴を「東海地域設備投資計画調査」からみると、製造業については、2020年度に大型投資が終了した電気機械や窯業・土石のほか、能力増強投資等が一服した化学が減少したものの、市場回復を見据えたモデルチェンジ対応やカーボンニュートラル実現に向けた電動化対応投資が増加した輸送用機械が前年度比16.0%増、システム投資など合理化・省力化投資が実施された一般機械が同7.0%増となり、これらの業種が牽引したことから、製造業全体では同12.1%増と3年ぶりに増加した。

一方、非製造業については、オフィスビルや商業施設の新設等が集中した不動産が大きく増加したものの、安定供給関連投資が一段落した電力が同11.9%減、コロナによる不透明感から投資先送りが継続した運輸が同3.9%減、卸売・小売が同18.0%減など幅広い業種で減少し、非製造業全体では前年度比2.2%減と2年ぶりに減少した。

なお、全国の大企業・中堅企業（資本金1億円以上の民間法人企業5,493社、国内投資・工事ベース）の設備投資動向についてみると、21年度の製造業は同1.8%増、非製造業は同7.1%減となり、全産業では同4.2%減と、2年連続で減少となった。

東海地域と全国の製造業・非製造業の構成比を比べると、東海地域の製造業69.8%、非製造業30.2%に対し、全国では製造業34.8%、非製造業65.2%と製造業・非製造業の割合が逆転しているのが特徴である（図表3-2）。

全国の大企業（資本金 10 億円以上の民間法人企業 1,002 社）の設備投資の動機（2021 年度実績）をみると、全産業では「能力増強」、「維持・補修」、「新製品・製品高度化」の順となっている。製造業は「維持・補修」、「能力増強」、「新製品・製品高度化」などの割合が高いものの比較的に分散しているが、非製造業では「能力増強」だけで約 5 割を占めている。また、製造業のうち鉄鋼、化学などの素材型産業は「維持・補修」が多く、輸送用機械、一般機械などの加工・組立型産業は「能力増強」が多くなっている（図表 3-3）。

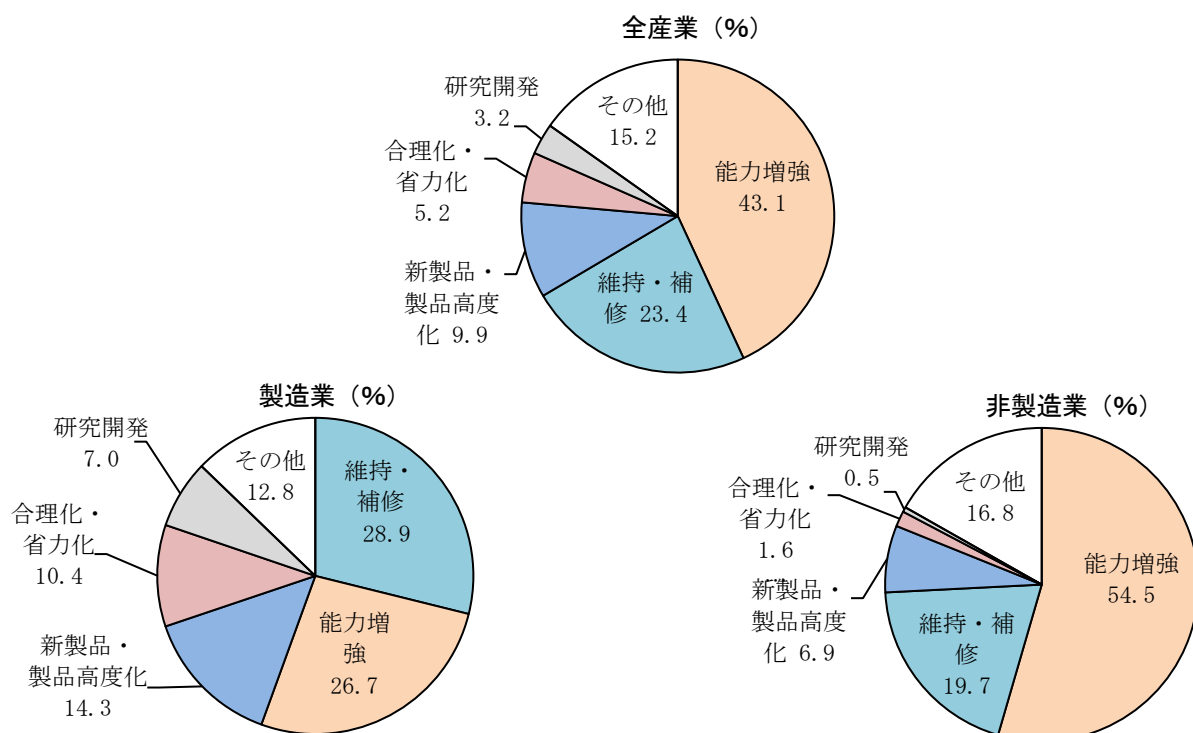
図表3-2 東海地域及び全国における大企業・中堅企業の設備投資動向

	対前年度増減率（％）				構成比（％）	
	20年度 実績		21年度 実績		21 年 度	
	東 海	全 国	東 海	全 国	東 海	全 国
全 産 業	△ 7.8	△ 10.5	7.4	△ 4.2	100.0	100.0
製 造 業	△ 13.4	△ 12.3	12.1	1.8	69.8	34.8
食品	△ 19.8	△ 8.4	129.7	11.2	1.1	2.4
繊維	211.4	△ 11.7	△ 18.6	13.0	0.4	0.3
紙・パルプ	△ 23.3	△ 11.5	0.3	3.1	0.9	1.0
化学	△ 11.3	△ 4.3	△ 10.6	△ 6.1	3.0	6.0
石油	600.0	26.4	△ 57.1	△ 32.5	0.0	1.2
窯業・土石	△ 30.7	△ 12.3	△ 17.1	1.0	1.9	0.9
鉄鋼	△ 31.9	△ 7.8	△ 9.0	△ 7.8	1.9	4.0
非鉄金属	△ 27.7	△ 19.7	5.4	10.9	0.7	1.3
一般機械	△ 33.8	△ 30.9	7.0	9.2	2.8	3.2
電気機械	△ 1.7	△ 16.3	△ 22.6	21.2	1.7	3.4
（電子部品等）	(△5.7)	(△13.9)	(△24.2)	(11.9)	(1.1)	(1.9)
精密機械	20.4	△ 16.4	△ 35.8	20.5	0.1	1.0
輸送用機械	△ 9.9	△ 12.0	16.0	2.8	52.3	8.4
（自動車）	(△9.6)	(△12.5)	(16.0)	(4.0)	(52.0)	(8.2)
その他製造業	△ 24.3	△ 23.9	51.1	10.6	3.1	1.8
非製造業	6.1	△ 9.6	△ 2.2	△ 7.1	30.2	65.2
建設	43.2	13.1	22.0	△ 0.8	0.9	3.6
卸売・小売	5.0	△ 12.4	△ 18.0	△ 1.3	1.2	5.7
不動産	△ 9.8	△ 1.4	99.5	△ 20.3	4.3	8.1
運輸	△ 15.0	△ 20.4	△ 3.9	△ 1.9	6.2	16.8
電力・ガス	21.0	△ 12.4	△ 10.0	△ 12.3	15.2	13.2
（電力）	(22.3)	(△12.7)	(△11.9)	(△12.5)	(12.5)	(11.5)
（ガス）	(14.5)	(△10.5)	(△0.1)	(△11.0)	(2.7)	(1.7)
通信・情報	10.4	0.0	△ 35.0	△ 3.2	0.8	12.9
リース	△ 18.3	4.0	△ 16.3	4.0	0.5	2.0
サービス	△ 8.0	△ 21.4	△ 8.4	△ 9.1	1.0	2.6
その他非製造業	42.2	23.7	△ 28.3	△ 13.6	0.3	0.2

注) 構成比は、設備投資実績額から算出している。四捨五入の関係で、構成比の和が合計と一致していないことがある。

資料:株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

図表3-3 設備投資の動機(2021 年度実績・全国・大企業)



資料:株式会社日本政策投資銀行「2022 年度 設備投資計画調査」

（中小企業の設備投資動向）

日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」（2022年6月調査、672社）によると、中小企業（資本金2000万円以上1億円未満）の設備投資は、製造業では、2021年度は前年度比10.7%減と3年連続で減少し、非製造業でも同3.1%減と、いずれも減少幅は縮小したものの、2年連続で減少した（図表3-4）。

図表3-4 企業規模別設備投資動向（東海3県）

		（前年度増減率 %）				
		17年度	18	19	20	21
製 造 業		4.2	6.5	2.9	△ 3.4	△ 0.3
	大企業	4.5	7.1	2.8	△ 3.0	△ 0.5
	中堅企業	△ 0.7	△ 6.8	6.4	△ 9.4	10.0
	中小企業	△ 0.9	1.5	△ 3.1	△ 16.2	△ 10.7
非 製 造 業		1.5	6.2	△ 0.3	0.7	△ 1.6
	大企業	2.2	4.2	△ 1.2	2.2	△ 1.5
	中堅企業	△ 13.1	31.7	△ 7.4	△ 0.6	△ 0.3
	中小企業	3.4	16.7	17.4	△ 13.0	△ 3.1

注)設備投資は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除いた投資額。

資料:日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

次に、愛知県産業政策課の「中小企業景況調査結果」（2022年6月調査、愛知県に本社を置く1,237社）から設備投資実施率の推移をみると、全産業では、20年4-6月期に大きく低下した後、7-9月期に上昇に転じ、その後、21年4-6月期の低下を除き上昇傾向にあったが、22年4-6月期には低下に転じている。

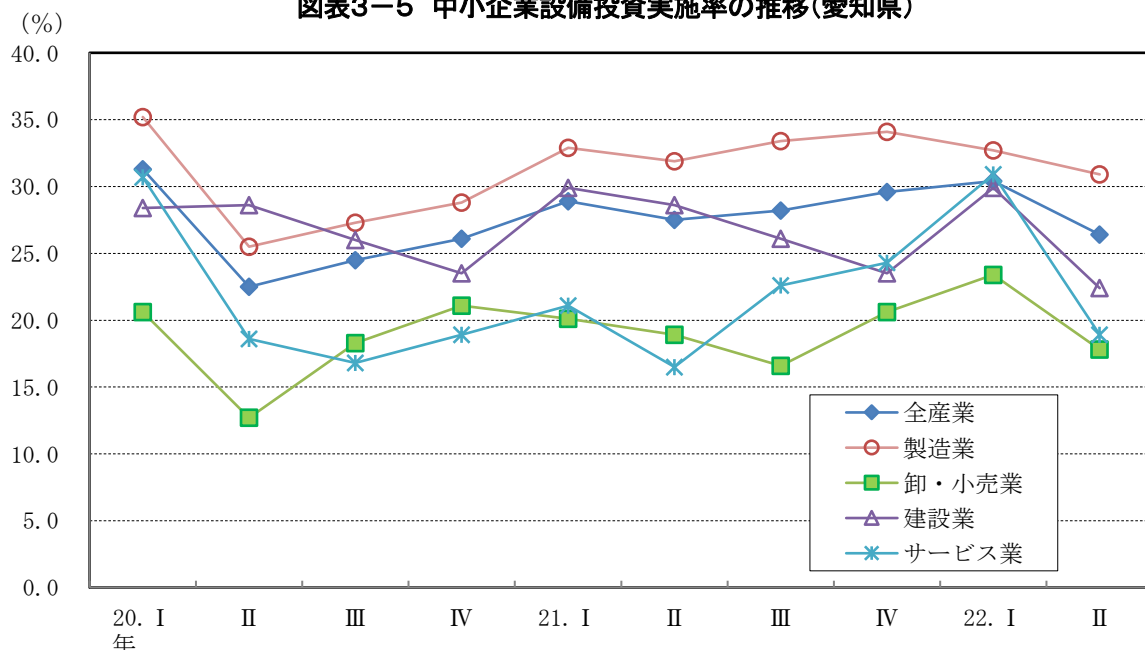
業種別でみると、製造業は、20年4-6月期にかけて急激に低下した後、7-9月期以降は上昇傾向となっていたが、22年に入ってからには低下が続いている。

卸・小売業は、20年4-6月期に大きく低下した後、上昇と低下を繰り返す動きとなっている。

建設業についても、卸・小売業と同様、上昇と低下を繰り返している。

サービス業については、20年7-9月期まで大きく低下した後、概ね持ち直す動きが続いていたが、22年4-6月期には大きく低下している（図表3-5）。

図表3-5 中小企業設備投資実施率の推移（愛知県）



注)「設備投資実施率」は、当期において設備投資を行ったとする企業の割合。

資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

(設備判断D I 等の推移)

「東海3県の企業短期経済観測調査結果」、「全国企業短期経済観測調査」(いずれも2022年6月調査)の設備判断D I (「過剰」－「不足」の企業割合)から東海3県、全国の企業の設備判断をみると、製造業においては、2020年3月以降、東海3県、全国のいずれも、概ね設備過剰の状況が続いている。なお、東海3県と全国を比較してみると、東海3県が全国より設備過剰が強い状況となっている。非製造業でも、全国では、20年6月から21年6月までは、わずかながら設備過剰の状況となっていたが、12月以降は設備不足の状況に転じている。東海3県の非製造業についてみれば、2021年3月以降、設備不足が続いている(図表3－6)。

図表3－6 設備判断DIの推移(東海3県・全国)

(D I %ポイント)

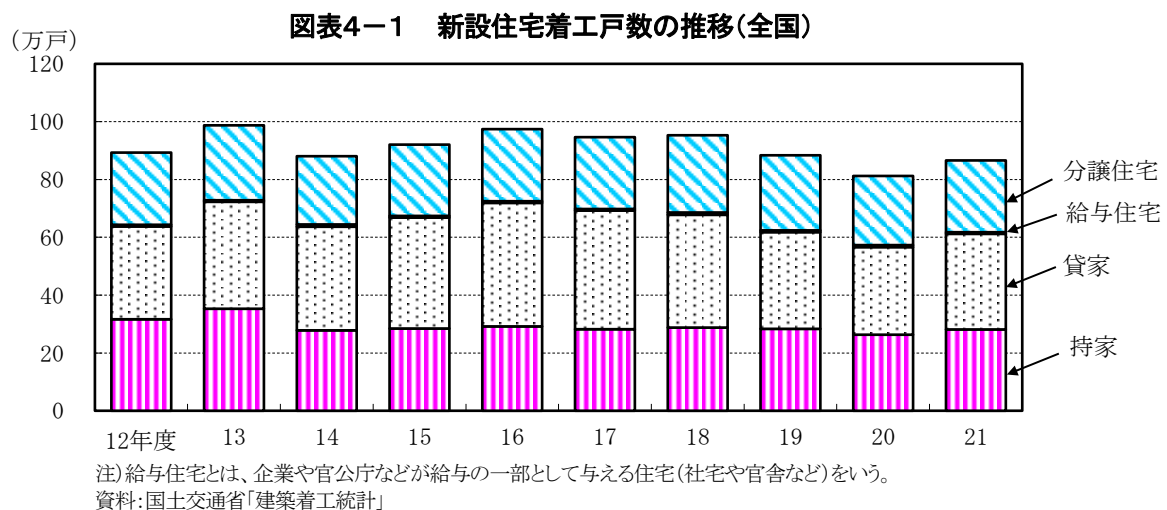
			2020年				21年				22年	
			3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月
生産・営業用 設備判断 「過剰」－「不足」	東海 3 県	製造業	10	27	23	18	10	7	7	8	7	10
		非製造業	△ 6	2	4	0	△ 2	△ 1	△ 2	△ 4	△ 4	△ 3
	全 国	製造業	3	16	16	12	7	3	2	1	0	1
		非製造業	△ 4	2	2	1	1	1	0	△ 1	△ 1	△ 1

資料: 日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

4 3年ぶりに増加した住宅建設

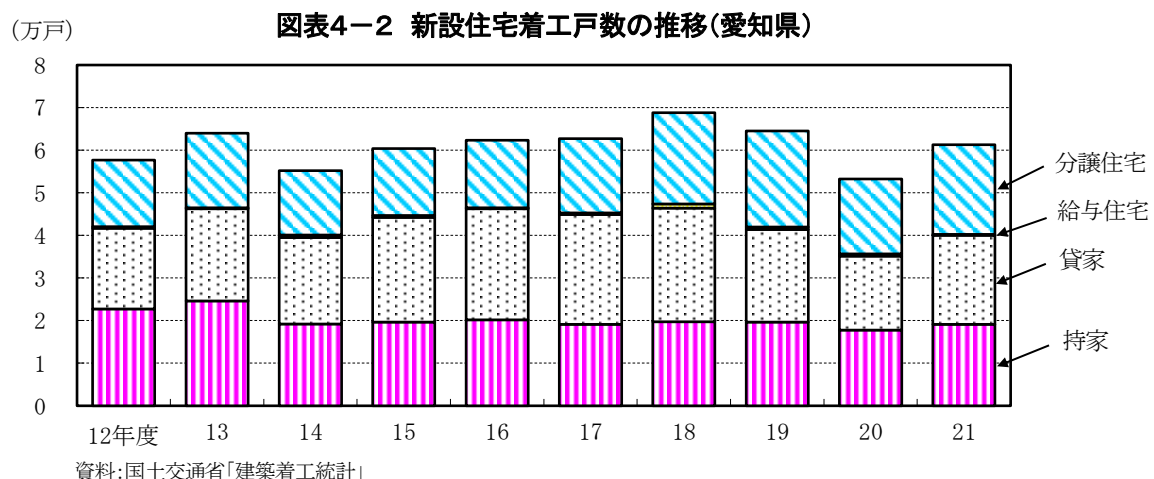
全国における新設住宅着工戸数の推移をみると、リーマン・ショック以降 2012 年度まで数年にわたって 90 万戸を下回る低水準で推移した後、13 年度は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり 90 万戸を上回ったものの、14 年度はその反動減で再び 90 万戸を下回った。その後 2 年連続で前年度を上回った後 17 年度以降は減少傾向となっていたが、18 年度には一旦前年度を上回り、21 年度は 3 年ぶりに前年度を上回った。

21 年度の着工戸数の動向をみてみると、まず、持家については、前半は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた郊外需要の高まりを背景に都市部近郊で着工戸数が増加した。後半になると、緊急事態宣言が解除され行動制限等が徐々に緩和される中、伸び悩んでいた受注が底堅い住宅需要に支えられて改善し、住宅ローン減税やグリーン住宅ポイント等の政策による押し上げもあって、地方も含め全体的に持ち直した。また、貸家については、事業者の不正建築問題などにより尾を引いていた低調な動きの反動で、都市部を中心に法人の貸家業者による賃貸マンション建設が続いたことが着工を押し上げた。マンション等の分譲住宅は、用地不足の影響により大規模物件の供給は伸び悩んだものの、世帯収入の多い共働き世帯など購入者側の動きは底堅いものがあつた。こうした中、21 年度の新設住宅着工戸数は、865,909 戸となり、前年度比 6.6%増と 3 年ぶりに増加した。利用関係別の内訳では、持家は 281,279 戸と同 6.9%増、貸家が 330,752 戸と同 9.2%増、分譲住宅も同 3.9%増の 248,384 戸となっている（図表 4－1）。



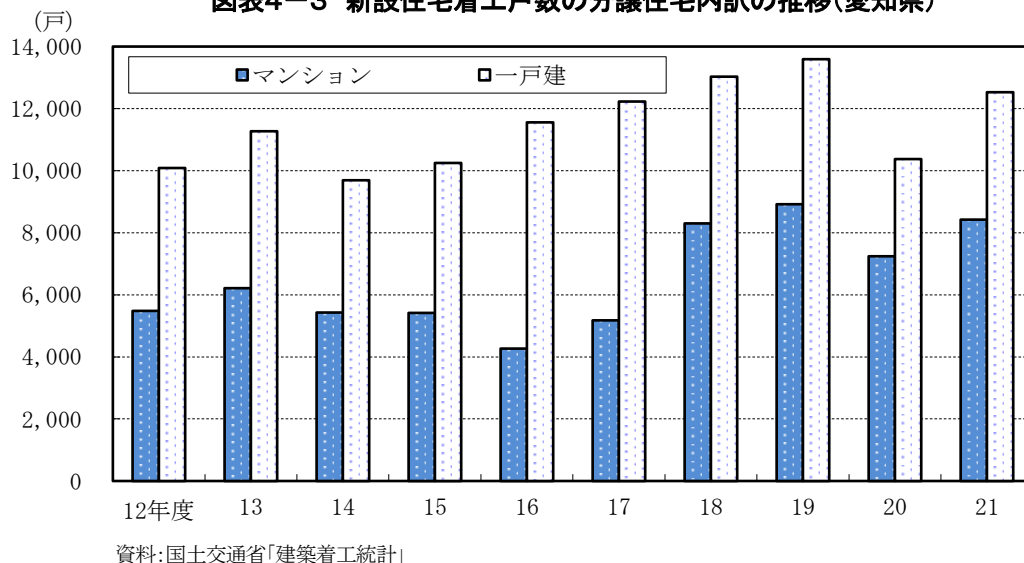
このような我が国の住宅建設を巡る環境の中で、2021 年度の本県の新設住宅着工戸数は 61,293 戸となり、前年度比 15.0%増と 3 年ぶりに増加した。

利用関係別の内訳では、持家は同 7.3%増の 19,103 戸、貸家は同 20.4%増の 20,887 戸、分譲住宅は同 19.2%増の 21,026 戸、給与住宅は同 44.4%減の 277 戸であつた（図表 4－2）。



2021 年度の本県の新設住宅の内訳をみると、マンションは前年度比 16.3%増の 8,423 戸、一戸建は同 20.8%増の 12,529 戸となった（図表 4－3）。

図表4－3 新設住宅着工戸数の分譲住宅内訳の推移(愛知県)

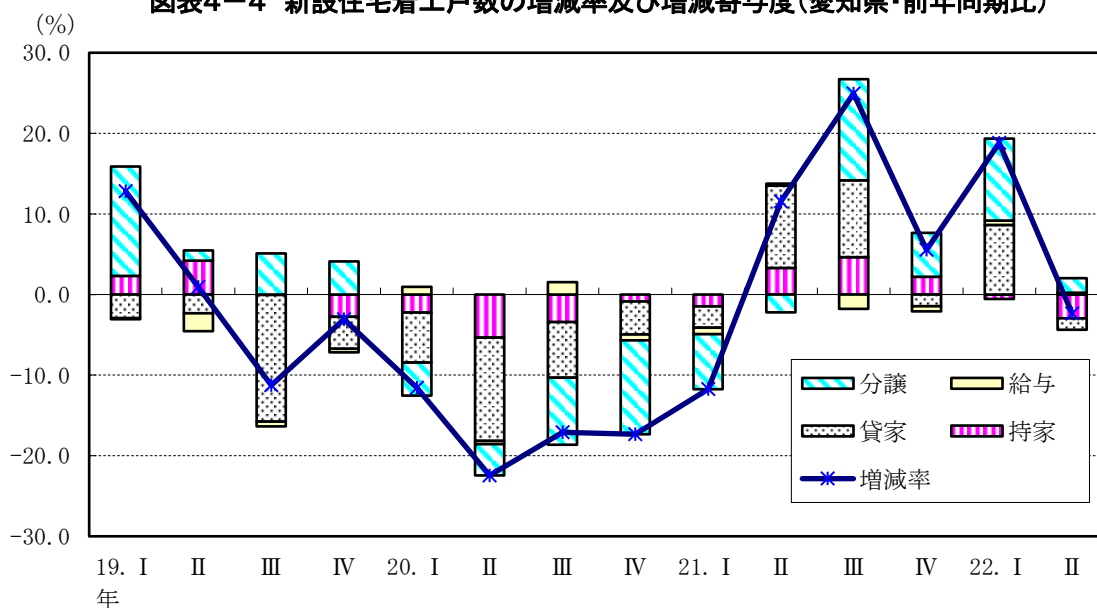


(増加傾向となった新設住宅着工)

本県の新設住宅着工戸数の推移を四半期別でみると、2019 年 1-3 月期は前年同期比で 12.8%増加していたが、4-6 月期には増加率が低下し、その後 21 年 1-3 月期まで 7 四半期連続で減少した。ただし、20 年 7-9 月期から減少傾向が緩やかになっており、21 年 4-6 月期には増加に転じ 22 年 1-3 月期まで 4 四半期連続で増加したが、22 年 4-6 月期に再び減少している。

21 年以降の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家は 21 年 4-6 月期から 3 四半期連続で前年を上回った後、22 年 1-3 月期から 2 四半期連続で前年を下回った。貸家は 21 年 4-6 月期から 2 四半期連続で前年を上回った後、21 年 10-12 月期に減少に転じて以降は増減を繰り返す動きとなっている。分譲住宅については、21 年 7-9 月期から 4 四半期連続で前年を上回っている（図表 4－4）。

図表4－4 新設住宅着工戸数の増減率及び増減寄与度(愛知県・前年同期比)

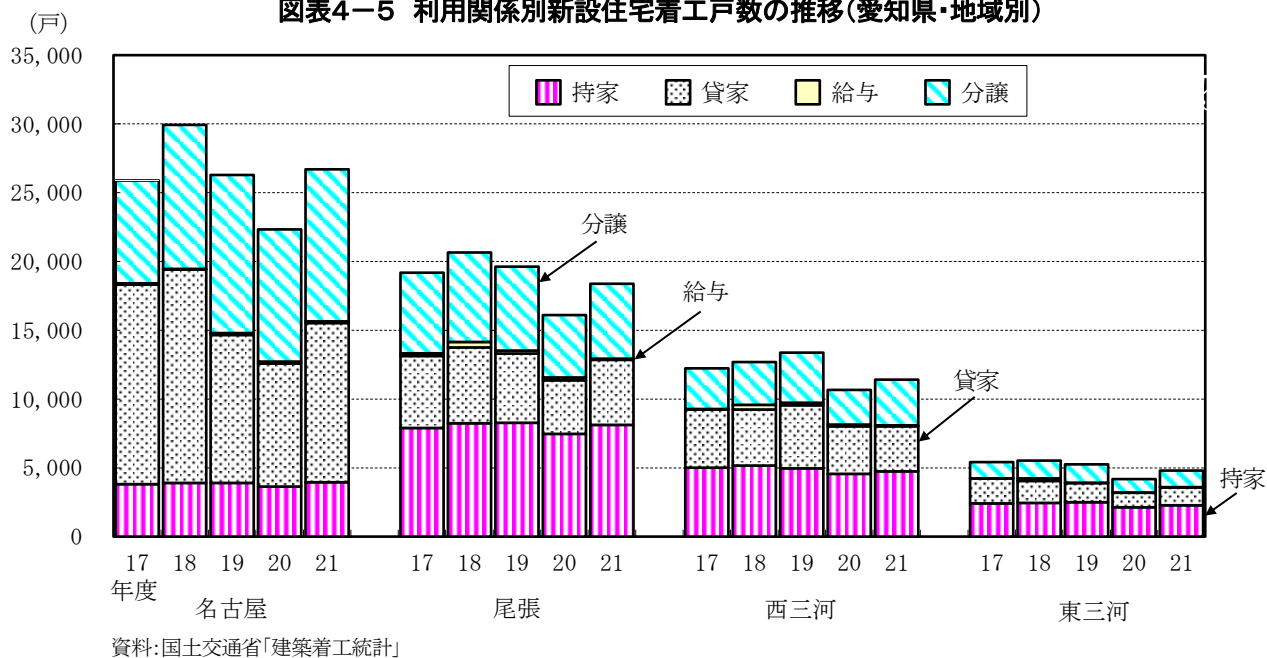


(全地域で増加した着工戸数)

2021 年度の本県における新設住宅着工戸数を地域別にみると、前年度比では、名古屋は 19.6%増、尾張（名古屋を除く）は 14.1%増、西三河は 7.0%増、東三河は 14.8%増と全地域で増加した。

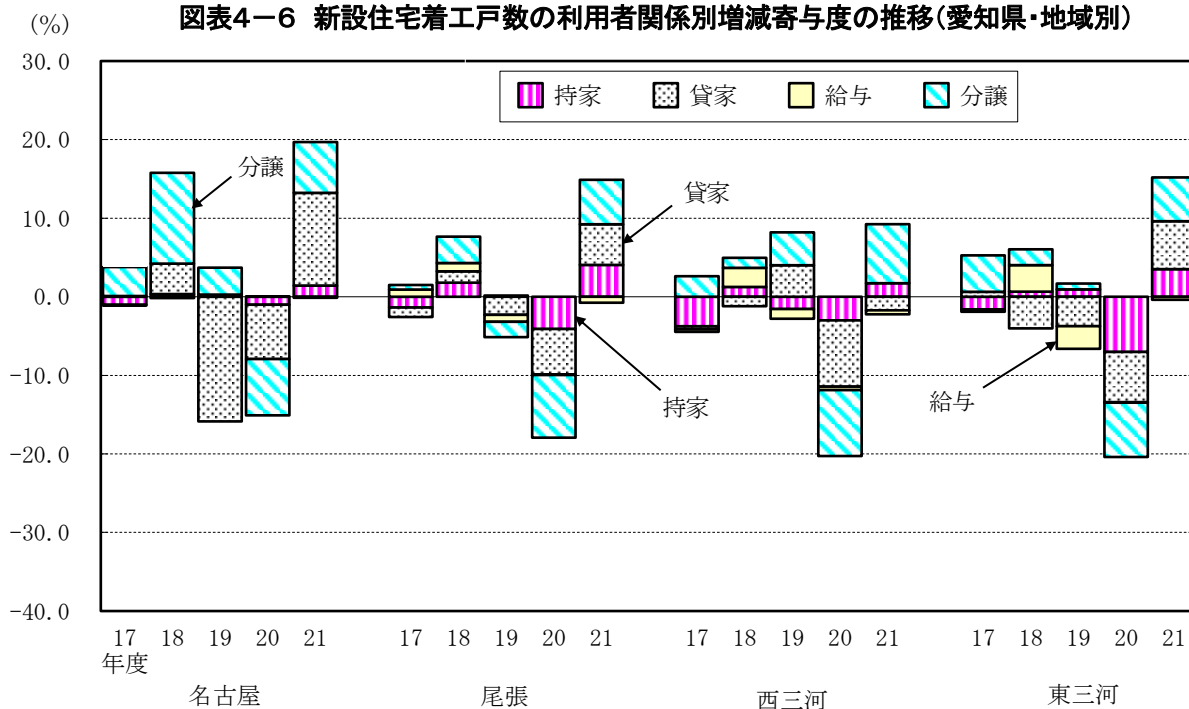
地域別の構成割合をみると、名古屋が 43.6%（26,701 戸）、尾張（名古屋を除く）は 30.0%（18,381 戸）、西三河は 18.6%（11,411 戸）、東三河は 7.8%（4,800 戸）となっており、前年度と比較すると名古屋の割合が高くなる一方、尾張（名古屋を除く）、西三河、東三河の割合が低くなっている（図表 4－5）。

図表4－5 利用関係別新設住宅着工戸数の推移(愛知県・地域別)



地域別に利用関係別の増減寄与度をみると、2021 年度については、名古屋、東三河はそれぞれ貸家が増加に最も寄与し、尾張（名古屋を除く）、西三河では分譲住宅が増加に最も寄与している（図表 4－6）。

図表4－6 新設住宅着工戸数の利用者関係別増減寄与度の推移(愛知県・地域別)



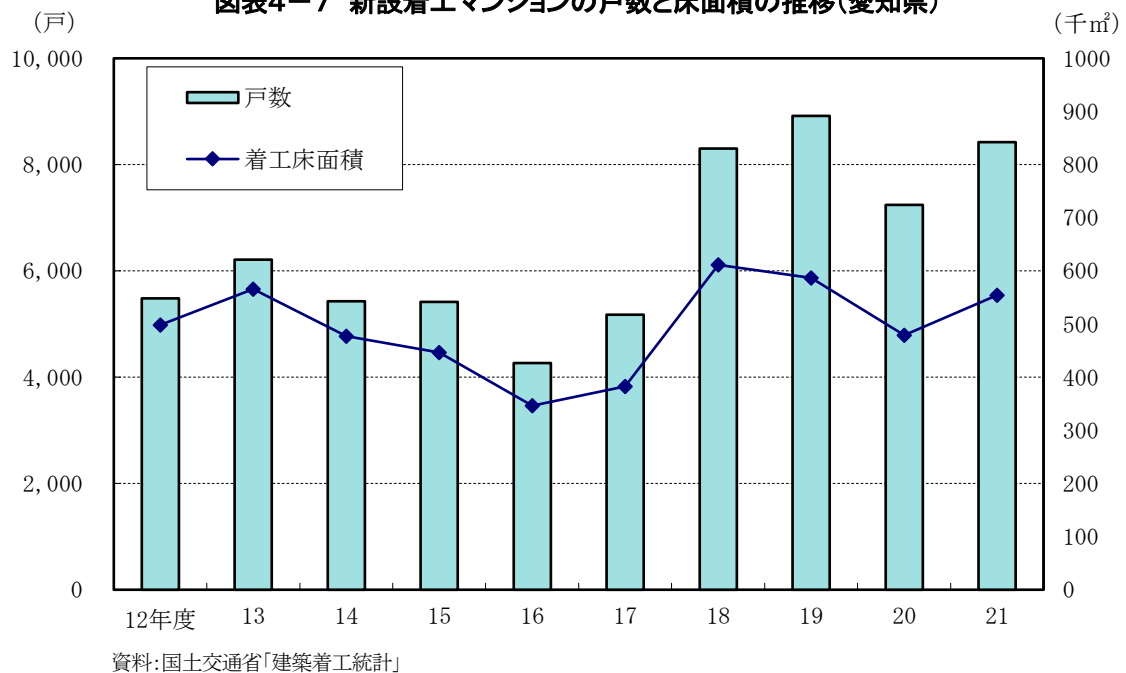
（2年ぶりに増加した新設着工マンション）

本県における新設着工マンション戸数と床面積の推移をみると、着工戸数は、リーマン・ショックの影響により落ち込んだ後、13年度には6,214戸と6,000戸台に一旦増加したものの、14年度からは再び減少に転じ16年度まで3年連続で減少するといった低調な動きが続いた。しかし、17年度に増加に転じ、以降3年連続増加した後20年度は減少したが、21年度は前年度比16.3%増の8,423戸と2年ぶりに増加するなど、このところ比較的高い水準で推移している。

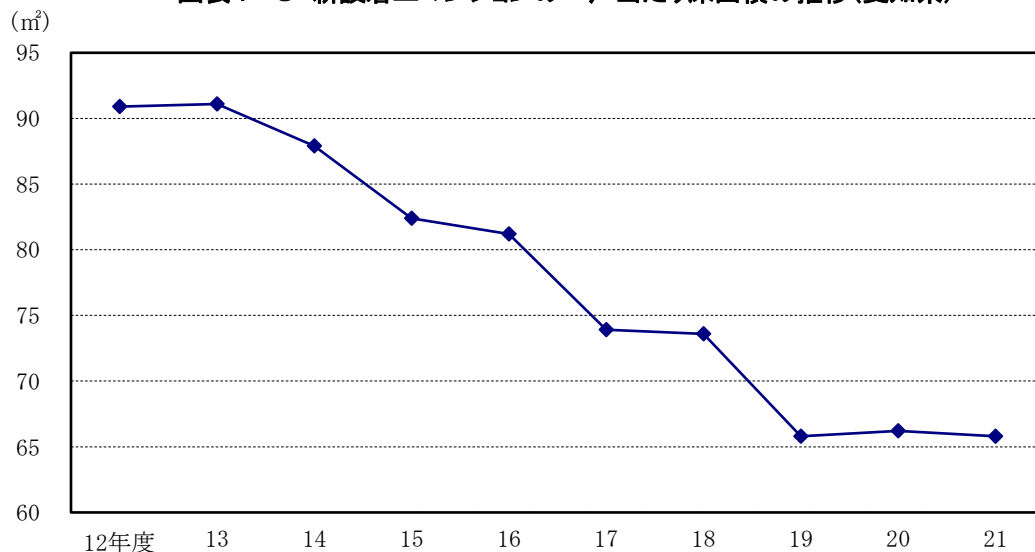
床面積についても、新設着工マンション戸数と同様に、21年度は同15.6%増の554,070㎡となり、3年ぶりに増加した（図表4－7）。

一戸当たりの床面積（共有部分を含む）の推移をみると、21年度は同0.6%減の65.8㎡とわずかではあるが2年ぶりに減少しており、12年度に比べ約7割の水準となっている（図表4－8）。

図表4－7 新設着工マンションの戸数と床面積の推移(愛知県)



図表4－8 新設着工マンションの一戸当たり床面積の推移(愛知県)



注) 共有部分を含む。
資料:国土交通省「建築着工統計」

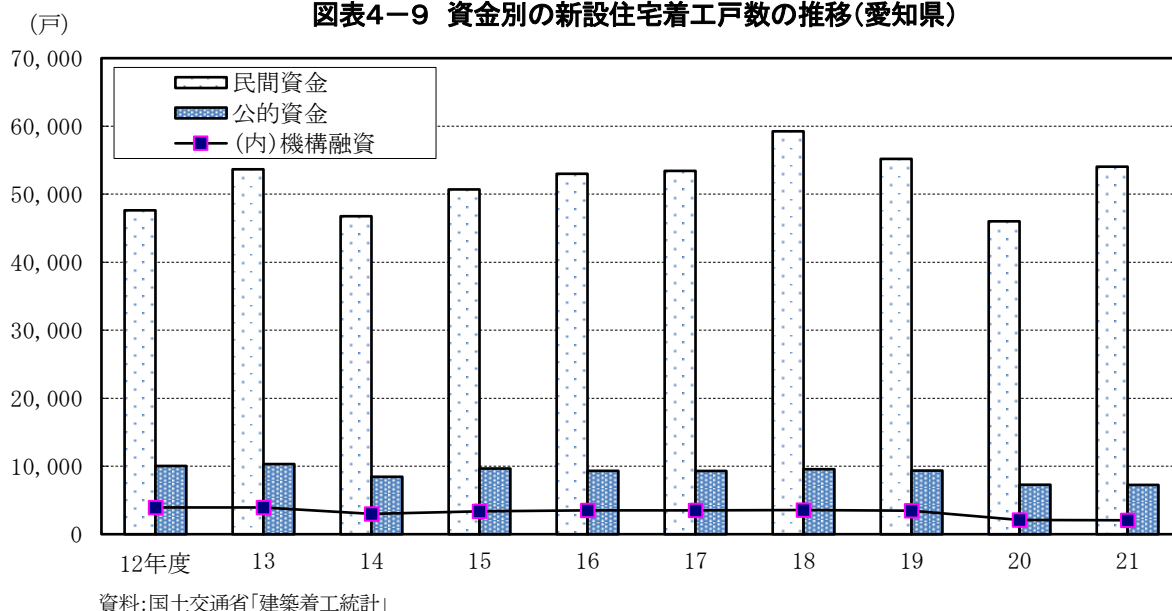
（増加した民間資金、減少した公的資金）

本県の新設住宅着工戸数を資金別にみると、民間資金による着工戸数は、13年度に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により5年ぶりに5万戸を上回った後、14年度は前年の反動減で一旦5万戸を下回ったが、15年度から増加に転じ、18年度まで4年連続で増加した。その後、19年度から2年連続で減少したが、21年度については、2年ぶりに5万戸を上回る54,043戸となり、前年度比17.5%増と3年ぶりに大きく増加した。また、公的資金（機構融資と公営等）による21年度の着工戸数については、同0.3%減の7,250戸となり、3年連続で減少した。

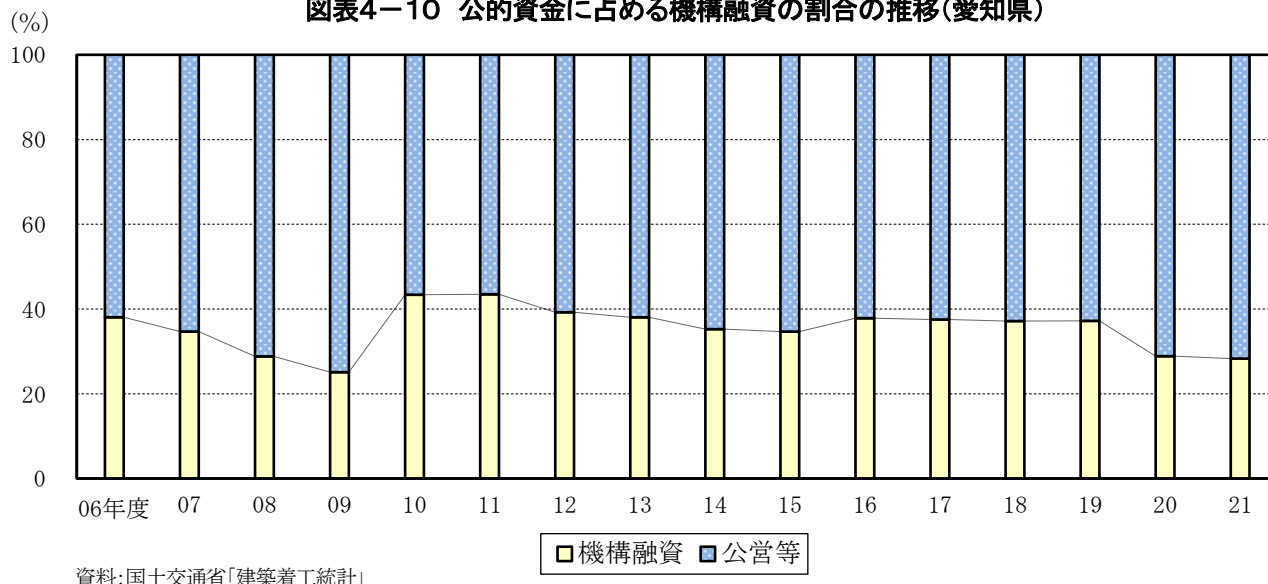
21年度の構成比をみると、民間資金による着工戸数は88.2%、公的資金による着工戸数は11.8%となり、20年度と比べると民間資金による着工戸数の割合がわずかに上昇した。

長年にわたり公的資金の多くを占めてきた機構融資（住宅金融支援機構（従来は住宅金融公庫）による融資）は減少傾向にあったが、10年度（43.4%）、11年度（43.5%）と割合を上昇させた後、再び割合を低下させている。16年度には同3.1ポイント増の37.8%と5年ぶりの上昇となったが、17年度、18年度と2年連続で低下し、19年度は18年度と同水準だったものの、20年度には同8.3ポイント減の28.9%と大きく割合を低下させ、21年度も同0.6ポイント減と2年連続で低下した（図表4－9、4－10）。

図表4－9 資金別の新設住宅着工戸数の推移（愛知県）



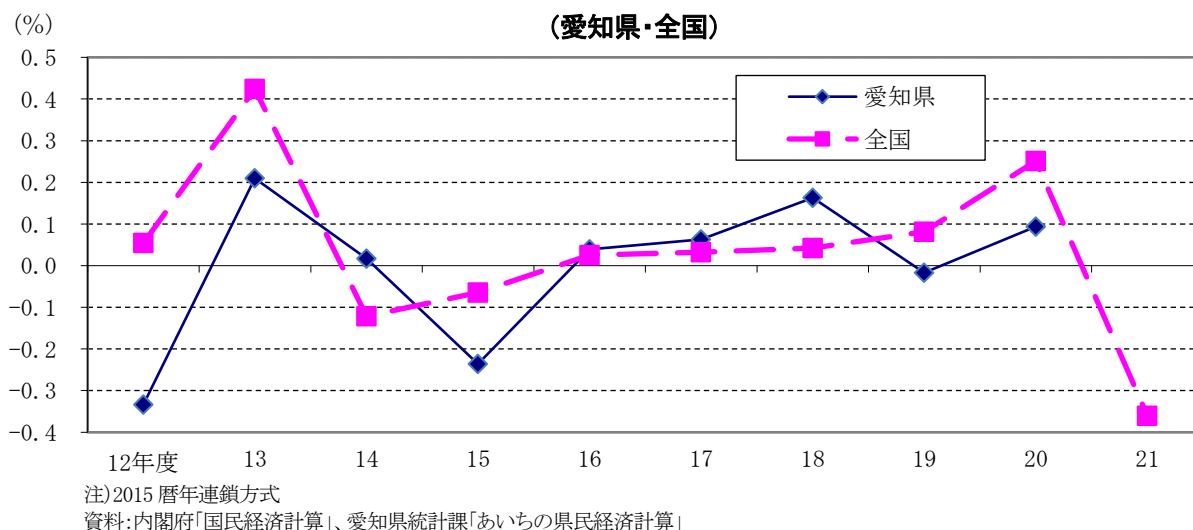
図表4－10 公的資金に占める機構融資の割合の推移（愛知県）



5 3年連続で増加した公共工事

公共工事は、社会資本形成の役割を担っている。ここ10年の実質GDP成長率に対する公的固定資本形成の寄与度をみると、全国では、2012年度に東北地方への復興関連事業により3年ぶりにプラスとなり、13年度も12年度に行われた経済対策の大型補正予算の影響によりプラスとなった。その後、14、15年度と2年連続のマイナスとなったが、16年度にプラスに転じ、以降19年度までプラスを維持した後、20年度はさらに寄与度が増加したが、21年度については、大幅に減少している（図表5-1）。

図表5-1 実質GDP(県内総生産)成長率に対する公的固定資本形成の寄与度の推移
(愛知県・全国)

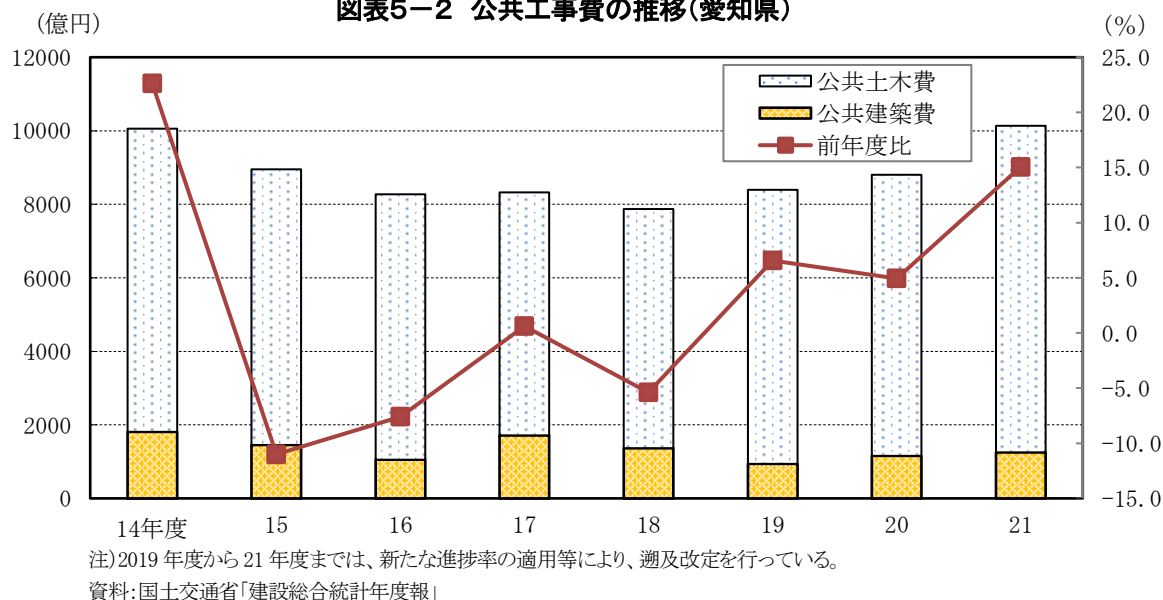


(3年連続で増加した公共工事費)

2021年度の民間及び公共の土木建築工事を出来高ベースにより「建設総合統計年度報」(国土交通省)でみると、公共土木費と公共建築費の合計である公共工事費は、全国では21兆5449億円(前年度比5.6%減)と3年ぶりに減少した。

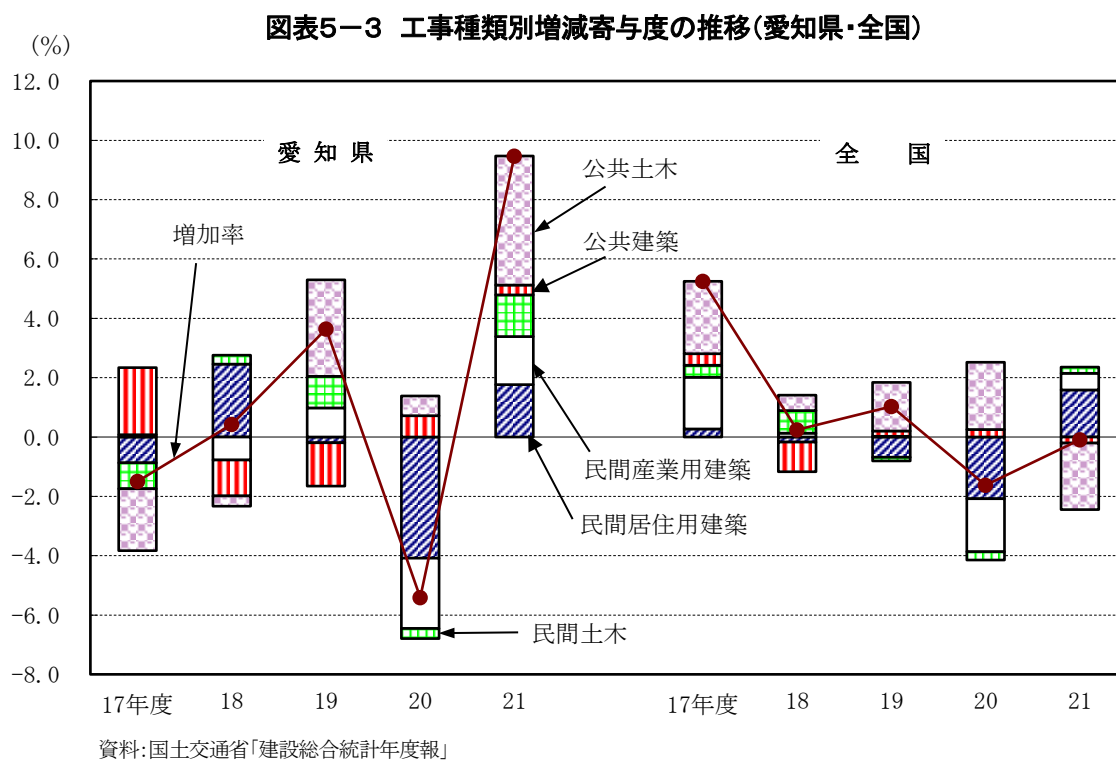
一方、本県の公共工事費は、1兆134億円(同15.1%)と3年連続で増加した。内訳は、公共土木費は8882億円(同16.1%)と3年連続で増加し、公共建築費も1251億円(同8.1%)と2年連続で増加した(図表5-2)。

図表5-2 公共工事費の推移(愛知県)



増減寄与度を工事種別(民間分含む)でみると、全国は、民間居住用建築(1.6%)、民間産業用建築(0.6%)、民間土木(0.2%)が増加したものの、公共土木(△2.2%)、公共建築(△0.2%)が減少したことにより、全体では前年度比0.1%減と2年連続で減少した。

本県では、公共土木(4.4%)、民間居住用建築(1.8%)、民間産業用建築(1.6%)、民間土木(1.4%)及び公共建築(0.3%)がいずれも増加したことから、全体では前年度比9.5%増と2年ぶりに増加となった(図表5-3)。



21年度の全国の建設工事出来高に占める公共工事の比率をみると、前年度の43.9%から41.5%と低下した。愛知県の同比率は前年度の31.1%から32.7%に上昇しており、全国順位は公共工事比率の低い方の5番目から6番目となっている。

なお、公共工事の比率が低い都道府県は、首都圏を始め人口が多い地域が多くなっている(図表5-4)。

図表5-4 公共工事比率(都道府県別)

(2021年度)

順位	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県	
	都道府県名	比率(%)	都道府県名	比率(%)
1	千葉県	22.9	高知県	73.7
2	埼玉県	25.0	和歌山県	65.7
3	東京都	29.4	山形県	63.14
4	神奈川県	29.6	島根県	63.08
5	大阪府	30.1	福井県	61.33
6	愛知県	32.7	福島県	61.26
7	岡山県	35.2	沖縄県	60.990
8	栃木県	36.6	徳島県	60.987
9	福岡県	37.0	岩手県	59.4
10	奈良県	37.7	鳥取県	57.9
			全 国	41.5

(2020年度)

順位	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県	
	都道府県名	比率(%)	都道府県名	比率(%)
1	千葉県	26.6	岩手県	71.4
2	埼玉県	28.2	高知県	69.7
3	東京都	30.2	福島県	69.0
4	大阪府	30.3	北海道	65.4
5	愛知県	31.1	和歌山県	63.7
6	福岡県	33.3	秋田県	63.4
7	神奈川県	34.8	島根県	62.7
8	岡山県	35.8	福井県	62.1
9	京都府	35.9	鳥取県	60.2
10	茨城県	38.2	徳島県	59.1
			全 国	43.9

資料:国土交通省「建設総合統計年度報」

本県の公共工事（契約請負額）の全国シェアの推移についてみると、12年度に4.20%と5%を割り込んだ後16年度まで4%台を維持していたが、17年度は4%を割り込み3.54%まで低下した。その後、18年度は4.24%、19年度は4.14%と4%台に回復した後、20年度には3.98%と4%を割り込んだものの、21年度は5.62%と大幅に上昇し、11年度以来の高水準となっている。

21年度の上位都道府県は、1位が北海道（7.63%）、2位は東京都（7.53%）の順となっており、愛知県（5.62%）は3位であった。上位10都道府県は、順位は異なったものの、20年度と同じ都道府県となっている（図表5-5）。

図表5-5 公共工事の対全国シェア（都道府県別）

(2021年度)					(2020年度)				
順位	上位10都道府県		下位10都道府県		順位	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	シェア(%)	都道府県名	シェア(%)		都道府県名	シェア(%)	都道府県名	シェア(%)
1	北海道	7.63	奈良県	0.56	1	東京都	8.98	鳥取県	0.61
2	東京都	7.53	鳥取県	0.75	2	北海道	8.35	香川県	0.72
3	愛知県	5.62	香川県	0.77	3	福島県	5.01	奈良県	0.73
4	大阪府	5.03	徳島県	0.78	4	大阪府	4.84	滋賀県	0.919
5	神奈川県	4.25	佐賀県	0.81	5	神奈川県	4.63	徳島県	0.924
6	福岡県	3.59	山梨県	0.83	6	愛知県	3.98	島根県	0.925
7	兵庫県	3.41	高知県	1.049	7	福岡県	3.13	愛媛県	0.932
8	静岡県	3.06	岡山県	1.050	8	兵庫県	3.12	山口県	0.97
9	福島県	2.91	滋賀県	1.06	9	埼玉県	2.91	宮崎県	0.98
10	埼玉県	2.89	富山県	1.12	10	静岡県	2.63	佐賀県	1.05

資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

21年度の公共工事のうち国の機関により実施された割合（国の機関への依存度）をみると、沖縄県（57.5%）、徳島県（50.1%）の2県は50%を超えており、愛知県（27.3%）の約2倍となっている。

21年度における愛知県の国の機関への依存度は、前年度の29.6%から27.3%に低下した。全国順位については、35番目から34番目とわずかに上げてはいるものの、引き続き全国平均を下回る結果となっている（図表5-6）。

図表5-6 公共工事の国の機関への依存度（都道府県別）

(2021年度)					(2020年度)				
順位	上位10都道府県		下位10都道府県		順位	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	依存度(%)	都道府県名	依存度(%)		都道府県名	依存度(%)	都道府県名	依存度(%)
1	沖縄県	57.5	青森県	10.5	1	福井県	71.8	大分県	18.8
2	徳島県	50.1	香川県	18.8	2	福島県	68.3	佐賀県	20.9
3	静岡県	49.8	栃木県	20.6	3	沖縄県	58.2	群馬県	21.2
4	福井県	49.2	宮崎県	21.2	4	大阪府	57.3	香川県	22.08
5	北海道	47.4	奈良県	22.4	5	山梨県	57.2	青森県	22.11
6	神奈川県	47.3	兵庫県	23.2	6	滋賀県	53.9	栃木県	23.6
7	滋賀県	46.4	山口県	23.6	7	岐阜県	53.2	兵庫県	24.3
8	山形県	44.5	大分県	23.8	8	神奈川県	51.2	埼玉県	25.0
9	茨城県	44.1	秋田県	24.9	9	岩手県	50.5	宮城県	26.0
10	岐阜県	42.2	山梨県	26.9	10	高知県	44.5	長崎県	28.1
34	愛知県	27.3	全 国	35.2	35	愛知県	29.6	全 国	39.6

注1)「国の機関」とは、国、独立行政法人、政府関連企業等をいう。

注2) 依存度は、公共工事の発注機関の中で国の機関が占める割合をいう。

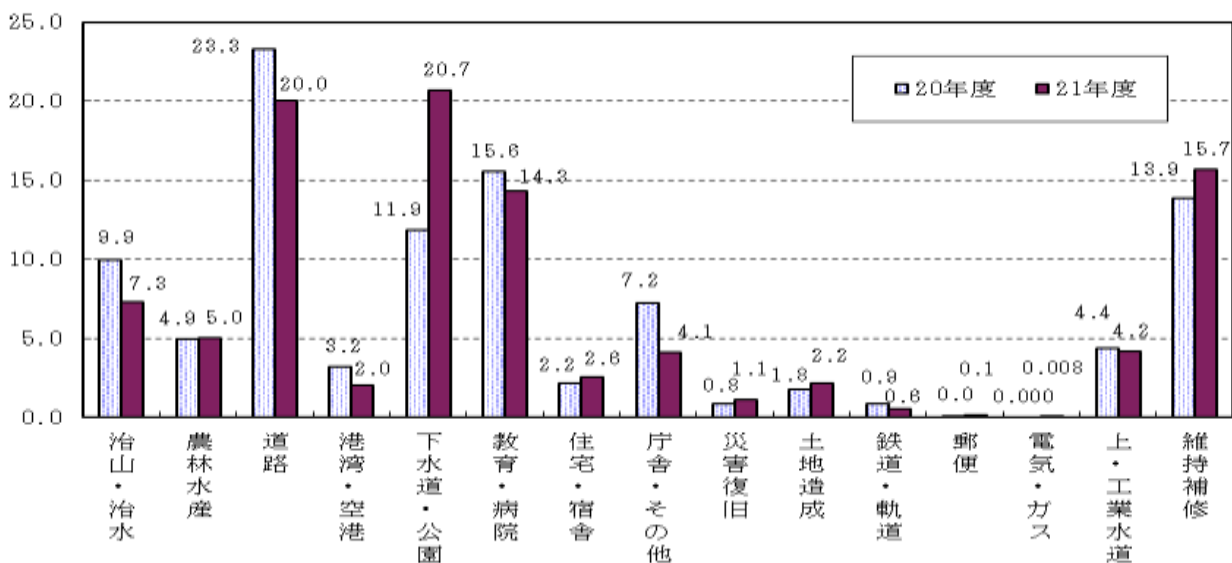
資料: 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(下水道・公園、維持補修などで増加)

2021年度の本県の公共工事受注額を目的別構成比でみると、下水道・公園が20.7%、道路が20.0%、維持補修が15.7%、教育・病院が14.3%となっており、この4費目で全体の約7割を占めている。

20年度との比較では、道路(△3.3ポイント)、庁舎・その他(△3.1ポイント)、治山治水(△2.6ポイント)、教育・病院(△1.3ポイント)、港湾空港(△1.2ポイント)など7費目の構成比が低下したが、下水道・公園(8.8ポイント)が大きく上昇したのを始め、維持補修(1.8ポイント)、住宅宿舎及び土地造成(0.4ポイント)、災害復旧(0.3ポイント)など8費目の構成比が上昇した(図表5-7)。

(%) 図表5-7 公共工事受注額目的別構成比(愛知県)



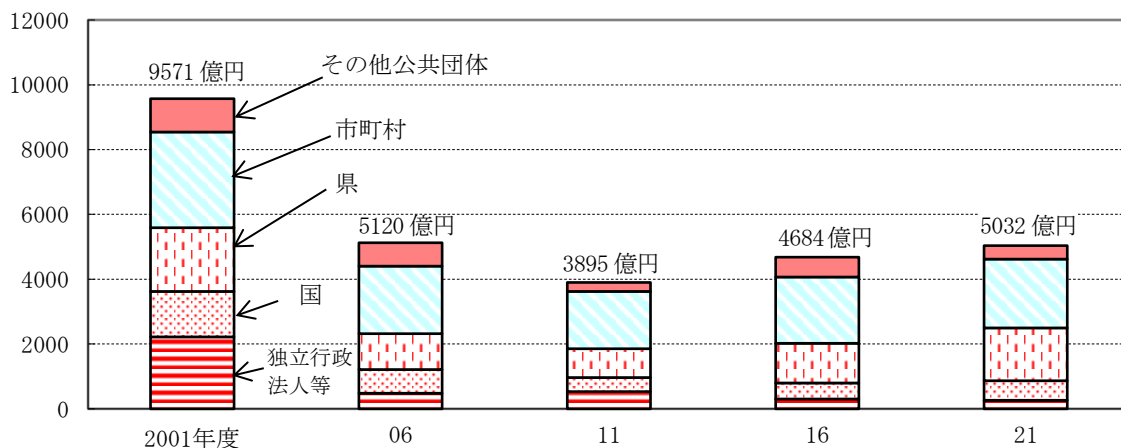
資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(持ち直しの兆しがみえる公共工事請負金額)

2021年度の本県における公共工事の発注状況を、東日本建設業保証株式会社の「愛知県内の前払金保証取扱高」からみると、公共工事請負金額は5,032億円と20年前の約50%の水準であるが、10年前及び5年前との比較ではそれぞれ29.2%増、7.4%増とここ10年間でみると持ち直しの兆しがみえる。

これを発注者別にみると、市町村は2,118億円、県は1,629億円、国は601億円、独立行政法人等は269億円、その他公共的団体は415億円となっている(図表5-8)。

(億円) 図表5-8 発注者別公共工事請負金額(愛知県)



資料:東日本建設業保証株式会社「愛知県内の前払金保証取扱高」

(景気BSIではやや持ち直した建設業界)

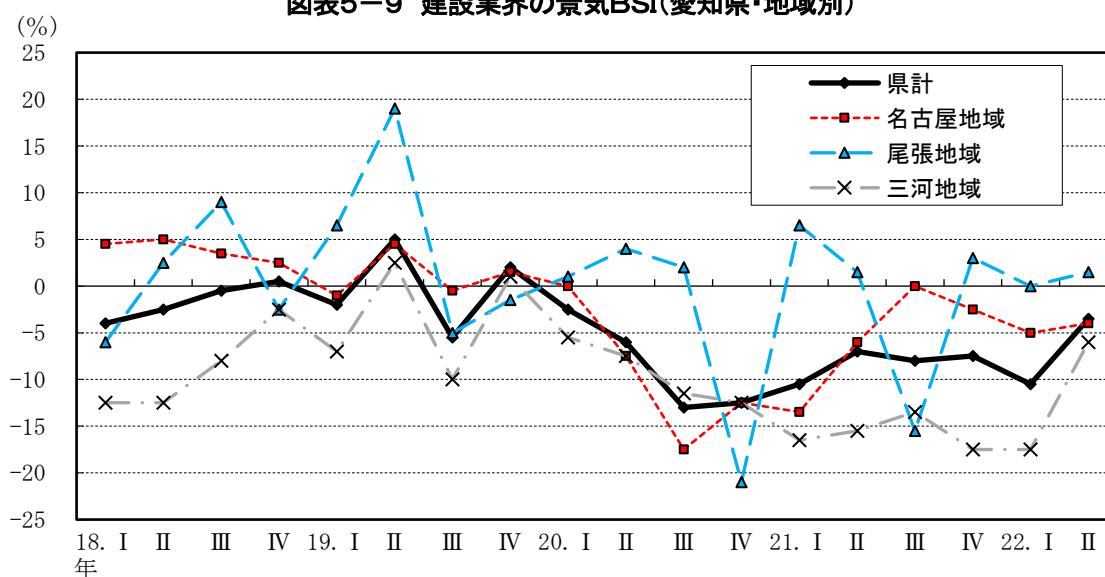
東日本建設業保証株式会社の「建設業景況調査(愛知県版)」結果によると、景気BSI(Business Survey Index)の県計は、2018年以降緩やかにマイナスとプラスを繰り返していたが、20年1-3月期にマイナスに転じて以降マイナス幅が拡大していたが、21年1-3月期以降はやや持ち直している。

名古屋地域は、18年以降、19年1-3月期、7-9月期を除きプラスが続いていたが、20年4-6月期に大きくマイナスに転じ、7-9月期にはマイナス幅が拡大した。しかし、10-12月期以降はマイナス幅が縮小し、改善の傾向にある。

尾張地域は、19年4-6月期には大きくプラスになったものの、20年10-12月期、21年7-9月期に大きく落ち込むなど、幅広いレンジでプラスとマイナスを繰り返していたが、10-12月期にプラスに転じて以降は持ち直している。

三河地域は、19年4-6月期に21期ぶりにプラスに転じた後、7-9月期に再びマイナスとなって以降はマイナス幅が拡大する傾向にあったが、22年4-6月期にはマイナス幅が大幅に縮小している(図表5-9)。

図表5-9 建設業界の景気BSI(愛知県・地域別)



注1)「%ポイント」は、構成百分比(%)同士の差を示す単位である。
 注2)景気BSI=(前期に比べ、業況が「良い」-「悪い」の企業の割合)/2
 資料:東日本建設業保証株式会社「建設業景況調査」

6 厳しい状況ながら持ち直しの動きがみられた個人消費

2021年の全国の個人消費は、依然として新型コロナウイルス感染症の終息は見通せない状況にあったものの、ワクチンの普及等により、9月末に全国の緊急事態宣言が解除されるなど行動制限が段階的に緩和される中、一進一退ながら持ち直しの動きがみられた。

本県の状況をみると、1人当たりの名目賃金は2年連続で前年を下回り、実質賃金も2年連続で前年を下回るなど所得面では厳しい状況にあり、また、1世帯（名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）当たりの実収入、非消費支出、可処分所得及び消費支出はいずれも前年を下回った。

一方、百貨店・スーパーの販売額をみると、スーパーは2年ぶりに前年を上回ったものの、百貨店は7年ぶりに前年を上回り、合計額では3年ぶりに前年を上回った。なお、乗用車販売台数については、4年連続で前年を下回った。

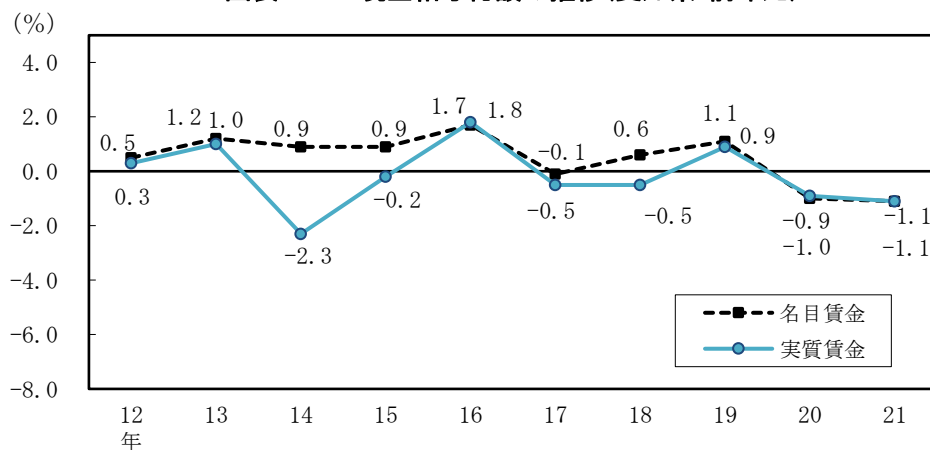
こうした中、22年に入ると、ワクチン接種の進展によりまん延防止等重点措置も3月に解除され、経済社会活動はさらに正常化に向かったことなどから、消費全体は持ち直しの動きがみられた。

なお、旅行業取扱額については、新型コロナウイルス感染症の影響により、休止が続く海外路線はもとより、国内旅行も、持ち直しの兆しはみられるものの依然として厳しい状況が続いている。

（名目賃金、実質賃金ともに2年連続で前年を下回る）

個人消費に影響を与える賃金の動向について、毎月勤労統計調査地方調査の結果をみると、本県における2021年の常用労働者1人当たり平均月間現金給与総額（名目・事業所規模5人以上）は340,961円で、前年比で1.1%の減少となり、2年連続して前年を下回った。名目賃金から物価変動分を除いた実質賃金も同1.1%の減少と2年連続で前年を下回ったことから、名目賃金、実質賃金ともに前年を下回る結果となった（図表6-1）。

図表6-1 現金給与総額の推移(愛知県・前年比)



資料:愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

（2年連続で減少した名古屋市の消費支出）

家計調査の結果（全国・名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）から、2021年の1世帯当たり年平均1か月間の収入・支出の状況をみると、全国では、世帯員全員の現金収入の合計である実収入は前年比0.7%減の605,316円で7年ぶりに減少したものの、直接税や社会保険料等の非消費支出は同1.6%増の112,634円と5年連続で増加した。このことにより、実収入から非消費支出を引いた可処分所得は同1.2%減の492,681円となり、7年ぶりに減少した。

名古屋市では、実収入は前年比7.5%減の573,548円となり2年ぶりに減少し、非消費支出も同1.1%減の114,879円となり、2年ぶりに減少した。この結果、可処分所得は同9.0%減の458,669円となり、2年ぶりに減少した。

一方、同調査から1世帯当たり年平均1か月間の消費支出をみると、全国では、前年比1.2%増の309,469円と2年ぶりに増加したが、名古屋市では、同8.1%減の287,377円と2年連続で減少した（図表6－2）。

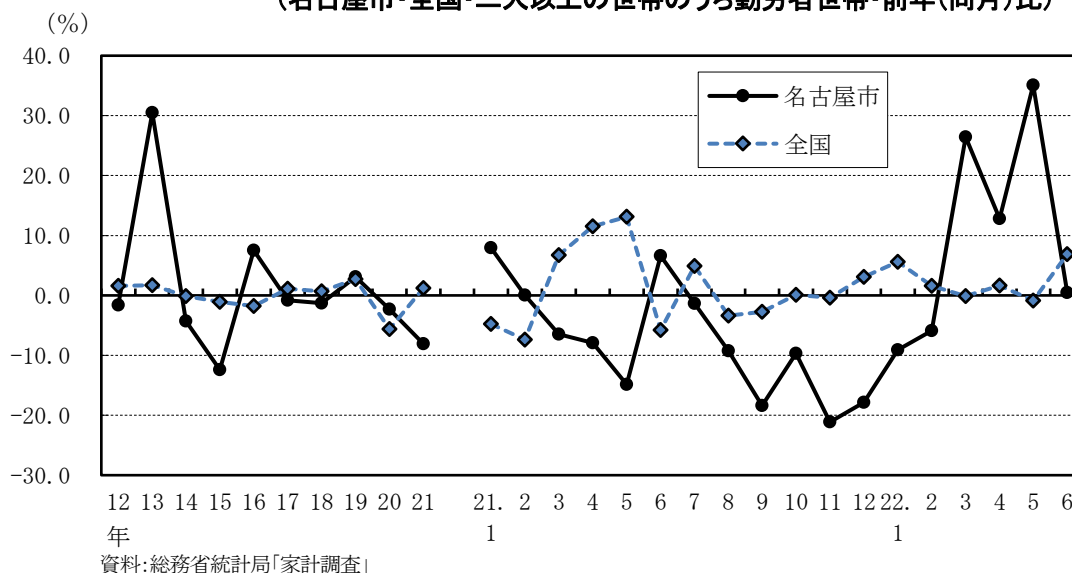
図表6－2 1世帯当たり1か月間の収入と支出の推移
(名古屋市・全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	前年比(%) (2021/2020)
全 国	実収入	533,820	558,718	586,149	609,535	605,316	△ 0.7
	消費支出	313,057	315,314	323,853	305,811	309,469	1.2
	非消費支出	99,405	103,593	109,504	110,896	112,634	1.6
	可処分所得	434,415	455,125	476,645	498,639	492,681	△ 1.2
名 古 屋 市	実収入	563,020	565,350	546,611	619,880	573,548	△ 7.5
	消費支出	314,824	310,656	320,191	312,857	287,377	△ 8.1
	非消費支出	109,993	106,284	103,527	116,111	114,879	△ 1.1
	可処分所得	453,027	459,067	443,084	503,769	458,669	△ 9.0

資料:総務省統計局「家計調査」

名古屋市の消費支出における21年1月以降の月別の推移をみると、1、2月には全国を上回る水準となっていたが、3月以降では、22年2月までは6月を除いて全国を下回る水準で推移した。しかし、名古屋市の消費支出は、21年12月以降減少幅が縮小し、22年に入ると3月には前年比で大きくプラスに転じ、5月まで全国の水準を大きく上回る水準で推移している（図表6－3）。

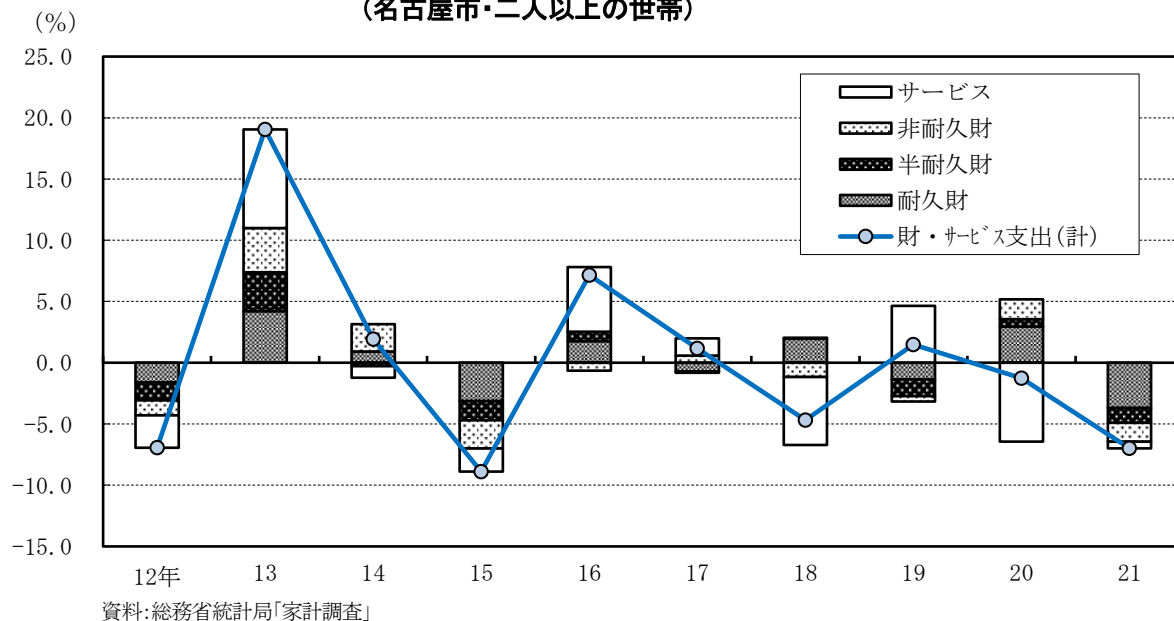
図表6－3 消費支出の推移
(名古屋市・全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯・前年(同月)比)



(財・サービス支出の区分別推移)

家計調査の結果から、名古屋市（二人以上の世帯）における財・サービス支出の動きをみると、2021年は財・サービス支出の合計金額が前年比7.0%減と、2年連続で減少となった。これを区分別にみると、21年は、耐久財（前年比3.7%減）、非耐久財（同1.5%減）、半耐久財（同1.2%減）及びサービス（同0.5%減）がいずれも減少し、財・サービス支出全体の減少に寄与している（図表6－4）。

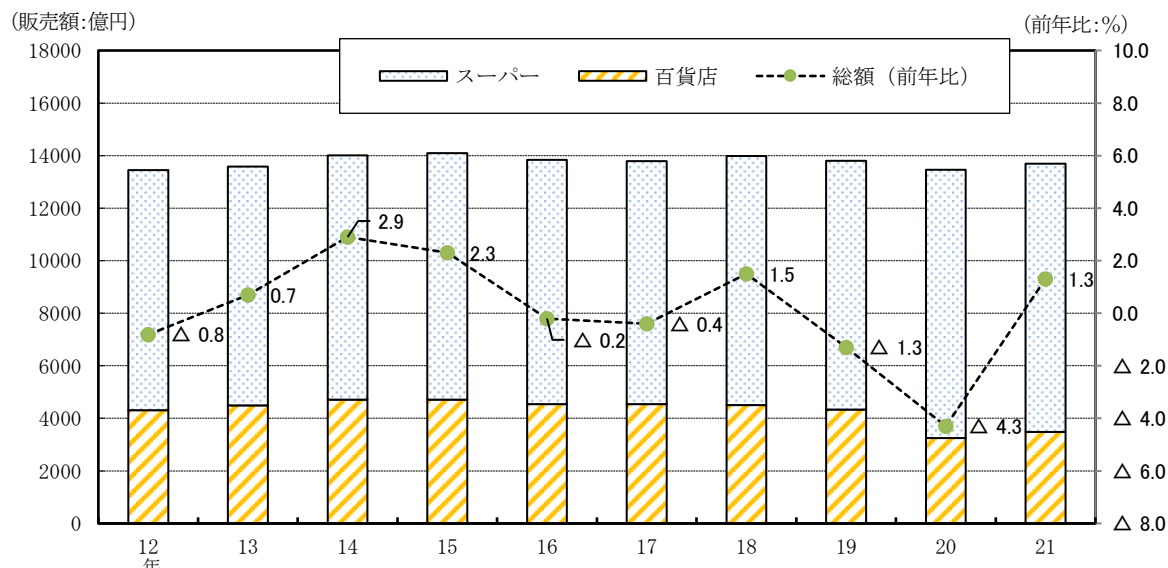
図表6-4 財・サービス支出の対前年増減率に対する寄与度の推移
(名古屋市・二人以上の世帯)



(百貨店は7年ぶりに増加、スーパーは2年ぶりに減少)

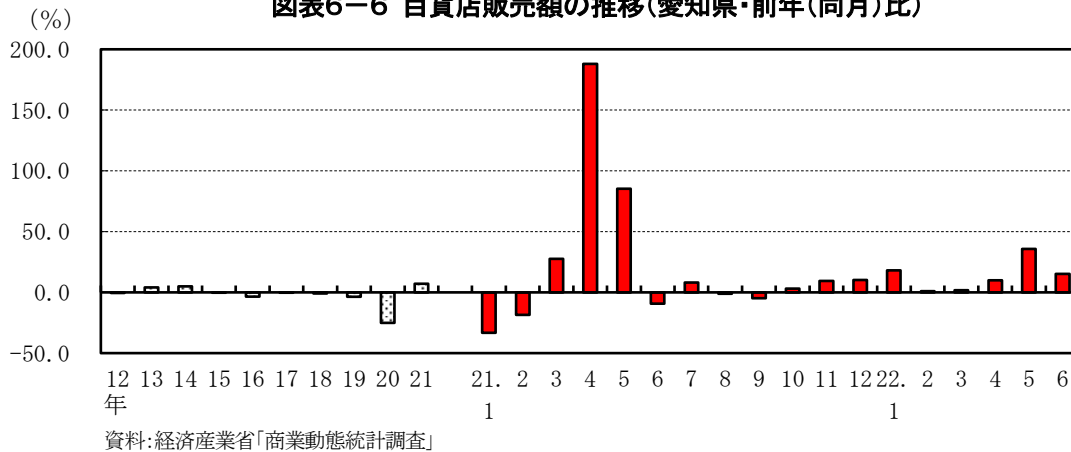
商業動態統計調査の結果から、2021年の愛知県内の百貨店及びスーパーの販売額についてみると、スーパーは前年比0.5%減（142百万円減）と2年ぶりに減少となったものの、百貨店では同7.1%増（22,978百万円増）と7年ぶりに増加したこと、全体では同1.3%増（22,835百万円増）と3年ぶりに増加となった（図表6-5）。

図表6-5 百貨店・スーパー販売額の推移(愛知県)



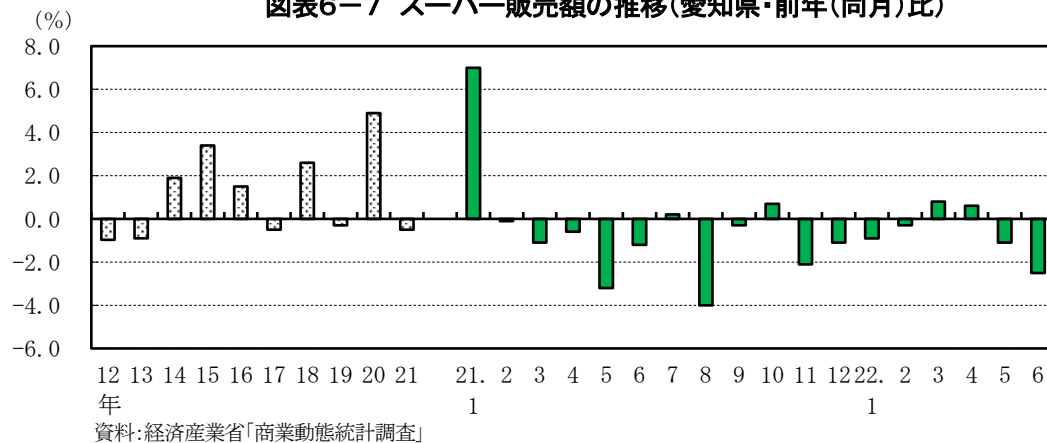
百貨店販売額の月別の推移をみてみると、21年は、ワクチンの普及等により行動制限が段階的に緩和されたことなどによって、3月～5月にかけて前年の落ち込みの反動により大きく増加する局面も含め、増加する月が続くなど堅調に推移した。22年に入っても、同様の傾向が続いている（図表6-6）。

図表6-6 百貨店販売額の推移(愛知県・前年(同月)比)



スーパー販売額の月別の推移をみると、21 年は、1 月は前年から続く新型コロナウイルス感染症による巣ごもり消費の影響などによって大きく増加していたが、2 月以降は、前年の反動により前年同月を下回る月が多くなっており、22 年に入ってもその傾向は続いている（図表 6-7）。

図表6-7 スーパー販売額の推移(愛知県・前年(同月)比)

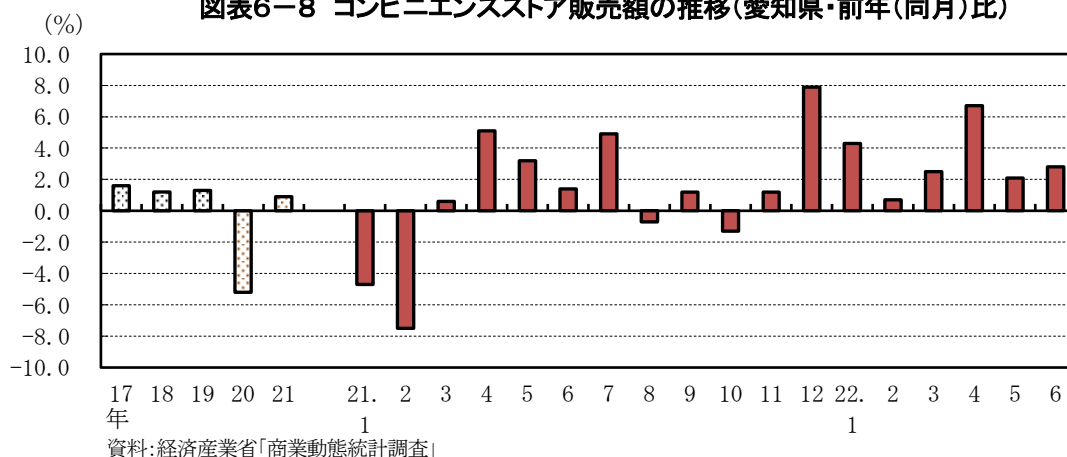


(増加傾向に転じたコンビニエンスストア販売額)

2021 年の愛知県内のコンビニエンスストアの販売額は、前年比 0.9%増と 2 年ぶりに増加した。

21 年以降の月別の推移をみると、1 月、2 月と新型コロナウイルス感染症が影響し前年と比べ減少したが、ワクチンの普及等によって行動制限が緩和され経済社会活動が正常化に向かう中、3 月以降は、都市部の店舗を中心に前年の落ち込みの反動もあり増加に転じ、堅調に推移した。22 年に入ってから、堅調な動きが続いている（図表 6-8）。

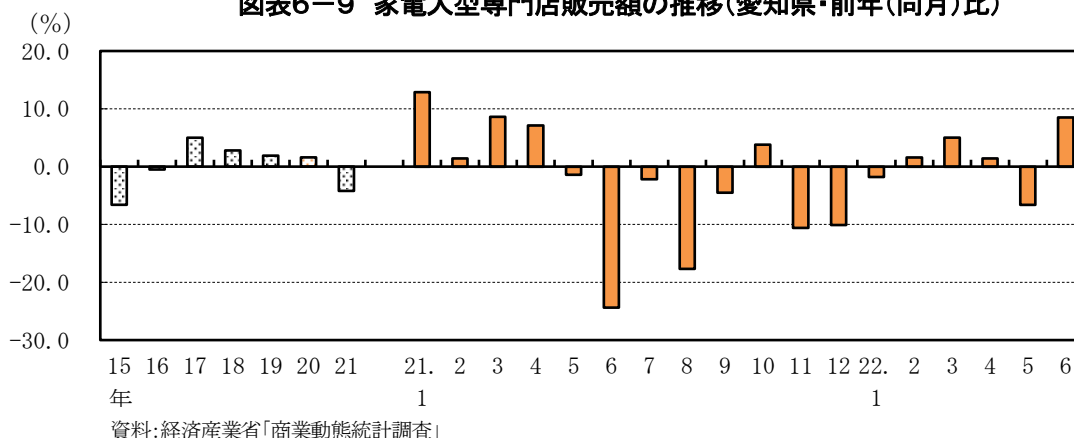
図表6-8 コンビニエンスストア販売額の推移(愛知県・前年(同月)比)



（家電大型専門店販売額の推移）

家電大型専門店の2021年の販売額は、前年比4.2%の減と5年ぶりの減少となった。21年以降の月別の推移をみると、4月までは新型コロナウイルス感染症によるテレワークの広がりもあってパソコン等好調な販売状況となっていたが、5月以降は、ワクチンの普及等によって行動制限が緩和され経済社会活動が正常化に向かう中、前年の反動により前年同月を下回る月が続いた。しかし、22年に入ると、前年を上回る月が多くなり、持ち直しの傾向がみられている（図表6－9）。

図表6－9 家電大型専門店販売額の推移（愛知県・前年（同月）比）

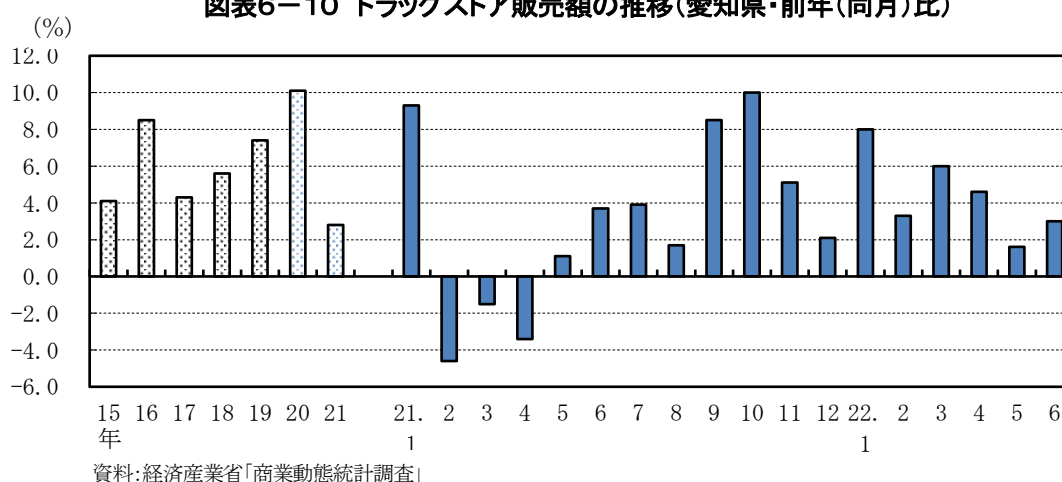


（ドラッグストア販売額の推移）

2021年の愛知県内のドラッグストアの販売額は、前年比2.8%の増加となり前年に比べわずかに増加率が低下したものの増加が続いている。21年以降の月別の推移をみると、2～4月には、新型コロナウイルス感染症の影響により、とりわけ衛生用品が好調であった前年の反動で減少したものの、その他の月では、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中であっても衛生用品に対する需要は依然として強く、増加傾向が続いている。

22年に入っても、増加率の低下傾向はみられるものの、高い水準を維持し、堅調な動きが続いている（図表6－10）。

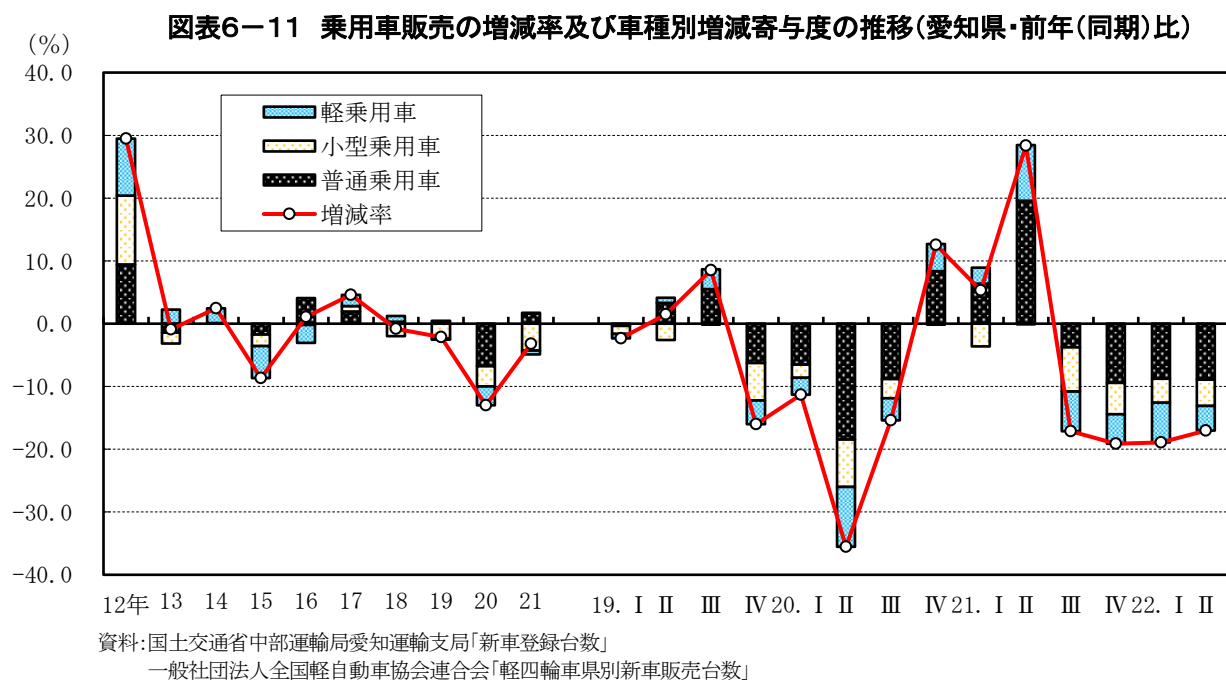
図表6－10 ドラッグストア販売額の推移（愛知県・前年（同月）比）



（4年連続で減少した乗用車販売）

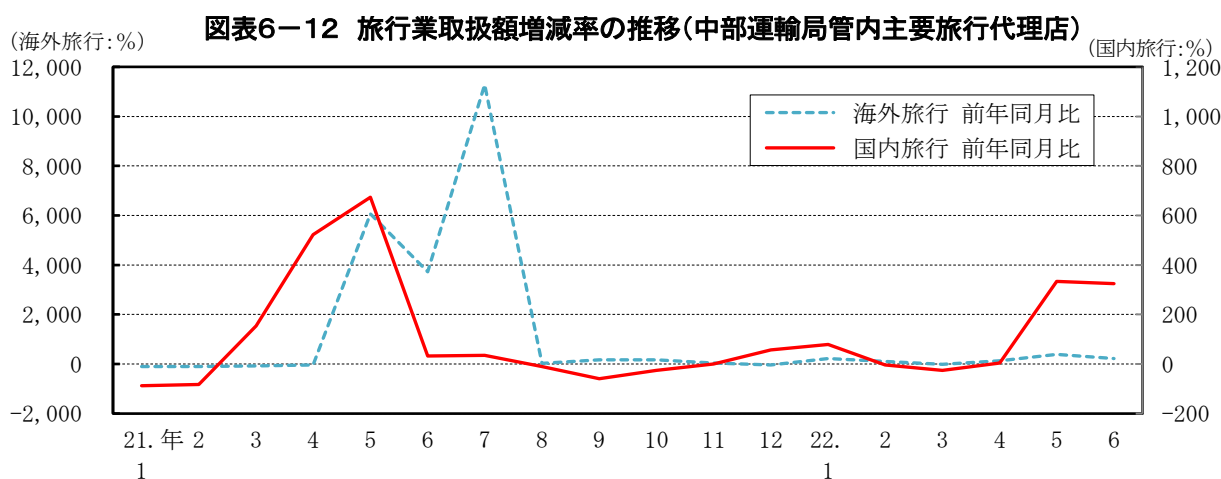
2021年の愛知県内の乗用車販売台数（軽乗用車を含む）は、前年比3.2%減と4年連続で減少した。普通乗用車は同4.1%増と2年ぶりに増加したものの、小型乗用車は同14.4%減と4年連続で、軽乗用車も同2.3%減と3年連続でそれぞれ減少した。

19年以降の動きを四半期別でみると、消費税率引き上げ前の19年7-9月には駆け込み需要により大きく増加したが、10月以降はその反動で購入を手控える動きが起これ、20年に入ると、新型コロナウイルス感染症の影響などもあって前年を下回る動きが拡大し、20年4-6月には前年同期比で40%近くまで減少した。その後、ワクチンの普及等により行動制限が緩和され経済社会活動が正常化に向かう中、前年同期の落ち込みの反動もあり、21年4-6月には同28.4%増となるまで増加した。しかし、世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染拡大に伴う東南アジアからの部品調達の滞りなどが影響し、7-9月以降は厳しい状況が続いている（図表6-11）。



(厳しい状況が続く海外旅行、国内旅行)

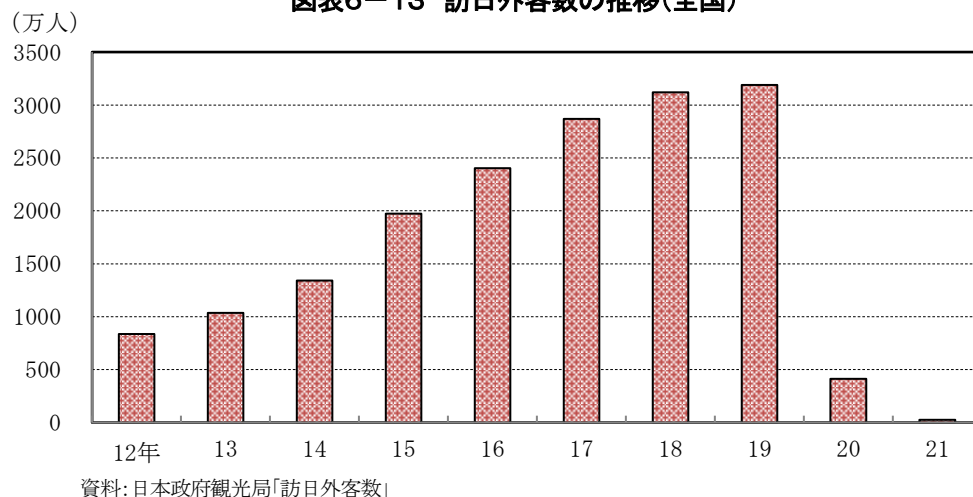
中部運輸局管内（愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、福井県）における主要旅行代理店の旅行業取扱額増減率の2021年以降の月別の推移をみると、海外旅行は、新型コロナウイルス感染症の影響により前年から海外路線が休止されていることから、前年との比較で一時的に増加率が拡大する局面はあったものの、依然として厳しい状況が続いている。一方、国内旅行についても、ワクチンの普及等により行動制限が緩和され21年3月から5月にかけ旅行需要に持ち直しの動きがみられたが、水準としては厳しい状況が続いた。その後22年5月以降は持ち直しの傾向がみられている（図表6-12）。



（訪日外国人観光客数の推移）

全国の訪日外客数は年々増加が続いていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により海外路線が休止されたことから、2020年の訪日外客数は激減し、21年も前年比94.0%減の24万5,862人とさらに落ち込んでいる（図表6－13）。

図表6－13 訪日外客数の推移(全国)



（低水準ながら上昇傾向が続いた地域別消費総合指数）

内閣府の地域別消費総合指数から愛知県の消費の動きをみると、2021年以降では、ワクチンの普及等により行動制限が緩和され経済社会活動が正常化に向かう中、水準としては高くないものの、上昇傾向が続いている（図表6－14）。

図表6－14 地域別消費総合指数の推移(愛知県)

